

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年1月1日
(第92期)	至	2018年12月31日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町3番地10

(E00196)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	36
(2) 監査報酬の内容等	44
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第92期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山 本 武 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 長 谷 川 和 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都千代田区九段北3丁目2番4号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	146,241	154,067	172,749	167,659	173,928
経常利益 (百万円)	6,386	8,363	9,888	8,190	8,410
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,611	8,573	8,482	5,191	5,643
包括利益 (百万円)	5,753	9,155	8,489	5,848	4,797
純資産額 (百万円)	38,006	46,990	54,848	59,385	63,266
総資産額 (百万円)	100,496	110,651	119,588	124,923	125,836
1株当たり純資産額 (円)	844.50	1,041.36	6,081.82	6,652.15	7,091.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.69	192.07	950.33	586.12	638.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	42.0	45.4	47.0	49.8
自己資本利益率 (%)	16.0	20.4	16.8	9.2	9.3
株価収益率 (倍)	8.2	6.5	5.9	11.5	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	513	16,978	2,962	15,406	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,031	△1,723	△3,160	△1,803	△3,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,204	△4,642	△6,339	△975	△1,023
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,585	24,198	17,538	30,301	22,858
従業員数 (人)	1,761	1,922	1,983	2,011	2,026
〔外、平均臨時雇用者数〕	[535]	[524]	[546]	[513]	[537]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	89,066	96,471	115,277	108,472	110,358
経常利益 (百万円)	3,847	5,863	7,232	6,184	6,472
当期純利益 (百万円)	3,588	6,446	6,551	4,203	4,465
資本金 (百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数 (千株)	44,940	44,940	44,940	8,988	8,988
純資産額 (百万円)	20,355	26,844	32,835	35,930	39,114
総資産額 (百万円)	60,858	68,140	74,317	77,898	77,425
1株当たり純資産額 (円)	455.98	601.46	3,678.51	4,066.62	4,425.61
1株当たり配当額 (円)	7	12	18	100	110
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.38	144.42	733.96	474.65	505.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	39.4	44.2	46.1	50.5
自己資本利益率 (%)	19.3	27.3	22.0	12.2	11.9
株価収益率 (倍)	12.8	8.6	7.7	14.3	8.0
配当性向 (%)	8.7	8.3	12.3	21.1	21.8
従業員数 (人)	759	817	851	851	858

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期の1株当たり配当額には、新本社屋竣工に伴う記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2017年7月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

1902年1月新潟市で、土木建築請負を行う個人企業“福田組”を福田藤吉が創業しました。

その後土木建築請負業の事業基盤も安定してきたので、一層の事業進展を図るため、1927年12月資本金10万円の株式会社福田組を設立し、総合建設業者となりました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

1949年4月	建設業法による新潟県知事登録(イ)第2903号の登録を完了。また、新潟県下で初めて道路部門を発足。
1954年8月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第3903号の登録を完了。
1955年12月	名古屋支店を設置。
1959年4月	興和地下建設株式会社(現 ㈱興和 連結子会社)を設立。
1960年11月	東京支店(現 東京本店)を設置。
1966年1月	大阪支店を設置。
1968年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第470号を取得。
1970年11月	道路舗装部門を分離独立させ、福田道路株式会社(現 連結子会社)を設立。
1972年6月	福田不動産株式会社(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)を設立。
1973年12月	株式会社北日本ハウジング及び株式会社北日本仮設センター(現 北日本建材リース㈱ 連結子会社)を設立。
1974年12月	建設業法による建設大臣許可(特一51)第3057号を受ける。以後3年ごとに更新。
1975年11月	新潟道路サービス株式会社(現 ㈱レックス 連結子会社)を設立。
1975年12月	東京証券取引所市場第二部並びに新潟証券取引所に上場。
1976年3月	仙台支店(現 東北支店)を設置。
1977年3月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2341号を取得。以後3年ごとに更新。
1979年5月	埼玉道路株式会社(現 ㈱サイドー 連結子会社)の株式を譲受。
1983年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
1987年3月	株式会社新潟造園土木(現 連結子会社)の株式を譲受。
1988年3月	本店を本社と本店(現 新潟本店)に分離。
1993年1月	福岡営業所を九州支店に改組。
1995年2月	建設業法による建設大臣許可(特一6)第3057号に更新。以後5年ごとに更新。
1996年6月	福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)を設立。
2002年1月	札幌営業所を北海道支店に改組。
2003年1月	株式会社北日本ハウジングを株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)に吸収合併。
2003年12月	株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)の不動産事業部門を福田不動産株式会社(現 福田アセット&サービス㈱ 連結子会社)に吸収分割。
2005年12月	株式会社デザイン工房(現 連結子会社)の増資を引受。
2007年4月	戸建住宅事業部門を株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)へ会社分割し、フクダハウジング株式会社に商号変更。
2008年1月	北海道支店及び広島支店をそれぞれ、営業所に改組。
2009年7月	福田道路株式会社(現 連結子会社)の不動産事業部門を、福田不動産株式会社に吸収分割し、福田不動産株式会社は、福田アセット&サービス株式会社(現 連結子会社)に商号変更。
2009年12月	北日本建材リース株式会社(現 連結子会社)の株式を一部譲渡。
2011年1月	建築リニューアル部門を福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)へ会社分割。
2011年1月	エンジニアリング事業部門を新しく設立した株式会社リアス(現 連結子会社)へ会社分割。
2014年1月	北海道営業所を支店に改組。
2015年6月	北日本建材リース株式会社(現 連結子会社)の株式を追加取得。

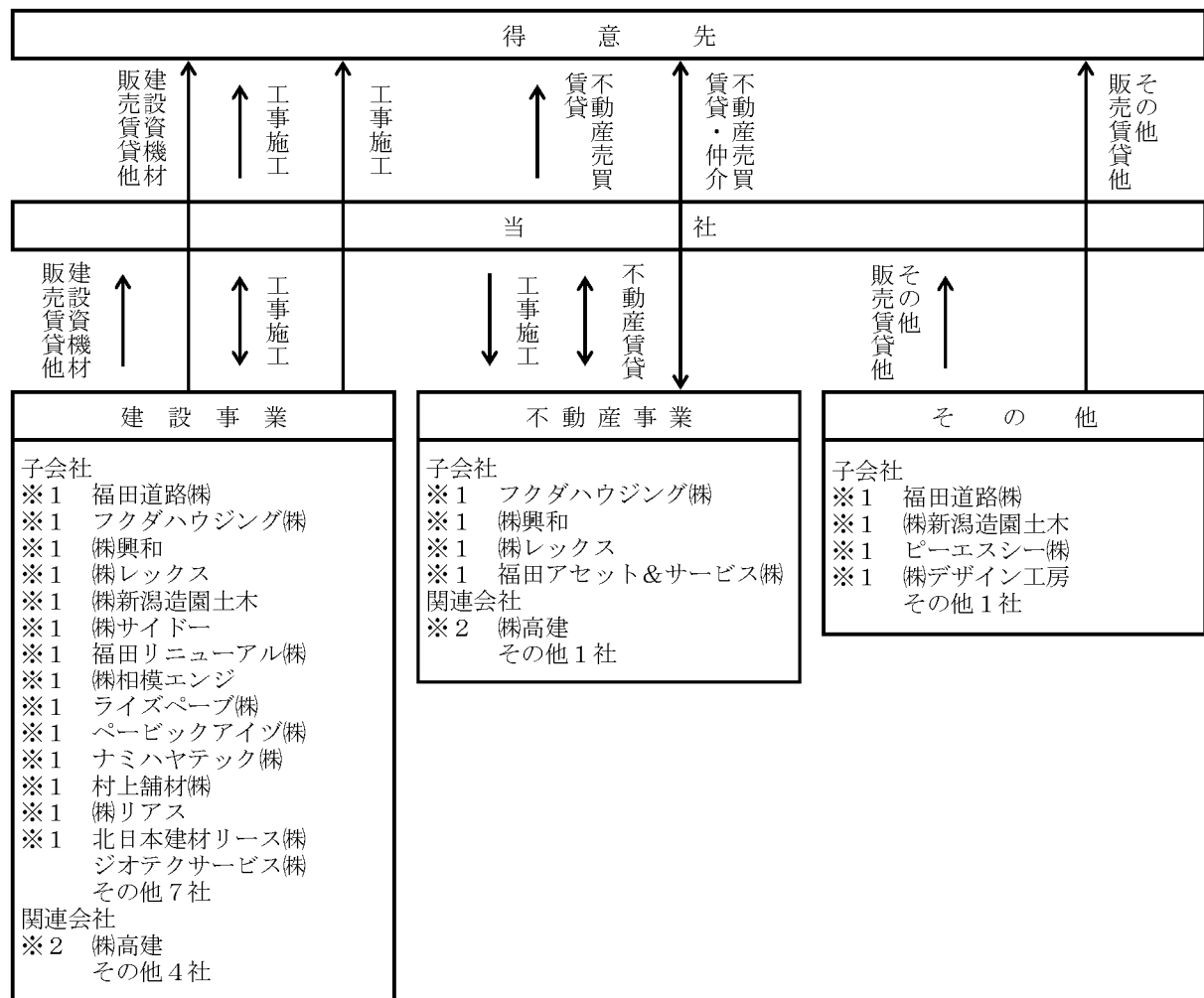
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社26社、関連会社6社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設関連以外のサービスも展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一であります。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路㈱他21社、関連会社の㈱高建他4社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注しております。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス㈱他3社、関連会社の㈱高建他1社が不動産事業を行っております。
その他	子会社の福田道路㈱他4社は建設工事関連以外の製品を賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っております。 また子会社の㈱デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の関係会社の一部は、複数の事業を行っております。
 2. ※1の会社は連結子会社であります。
 3. ※2の会社は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福田道路株式会社 ※ 1、 4	新潟市 中央区	2,000	建設事業 その他	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。 当社が施設の工事を受注しております。 役員の兼務 1 名
フクダハウジング株式会社	新潟市 中央区	24	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 当社が施設の工事を受注しております。 役員の兼務 1 人
株式会社興和	新潟市 中央区	93	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 当社が施設の工事を受注しております。 役員の兼務 2 人
株式会社レックス	新潟市 中央区	80	建設事業 不動産事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。 当社が施設の工事を受注しております。 役員の兼務 2 人
北日本建材リース株式会社	新潟市 北区	30	建設事業	70	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。 当社が施設の工事を受注しております。 役員の兼務 2 人
株式会社新潟造園土木 ※ 3	新潟市 東区	30	建設事業 その他	100 (100)	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。
株式会社サイドー ※ 2	埼玉県 北足立郡	30	建設事業	98.5 (98.5)	
福田アセット&サービス 株式会社	新潟市 中央区	40	不動産事業	100	当社に土地を賃貸しております。 当社が施設の工事を受注しております。
福田リニューアル株式会社	東京都 千代田区	80	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務 1 人
ビーエスシー株式会社 ※ 2	新潟市 西区	10	その他	71.25 (71.25)	
株式会社相模エンジ ※ 2	相模原市 中央区	20	建設事業	85 (85)	
ライズペーパー株式会社 ※ 2	青森県 八戸市	20	建設事業	90 (90)	当社の建設事業において施工協力しております。
ペービックアイズ株式会社 ※ 2	福島県 会津若松市	10	建設事業	80 (80)	
ナミハヤテック株式会社 ※ 2	大阪市 浪速区	20	建設事業	92.5 (92.5)	
村上舗材株式会社 ※ 2	新潟県 村上市	10	建設事業	80 (80)	
株式会社デザイン工房	仙台市 泉区	50	その他	89.19	役員の兼務 1 人
株式会社リアス	東京都 北区	40	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社高建	新潟県 村上市	39	建設事業 不動産事業	45	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っております。 役員の兼務 1人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合()は間接所有割合で内数であります。

3. ※1 特定子会社に該当いたします。

4. ※2 福田道路㈱の子会社であります。

5. ※3 ㈱レックスの子会社であります。

6. ※4 福田道路㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,257百万円
	(2) 経常利益	925
	(3) 当期純利益	595
	(4) 純資産額	11,030
	(5) 総資産額	21,085

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,948 (454)
不動産事業	28 (36)
報告セグメント計	1,976 (490)
その他	44 (47)
全社(共通)	6 (0)
合計	2,026 (537)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
858	45.1	19.0	8,423,164

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	842
不動産事業	10
報告セグメント計	852
全社(共通)	6
合計	858

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

福田組職員組合と称し、1974年4月27日結成され、2018年12月31日現在の組合員数は618人となり、上級団体には属していません。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、「わが社は誠実と創造をもって事にあたり 建設を通じ社会に貢献します」を社是に掲げ、「わが社は挑戦する企業体質のもと 人間と環境を大切にし 感動的価値の創造をめざします」を経営理念に据えております。

また当社グループにおいては、グループ全体の総合力を結集して社会の発展に貢献していくことを目指しており、当社グループ全体の共通精神として、フクダグループスピリット「100年先も誠実」を掲げております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く事業環境は、企業の設備投資の増加を背景に建設投資額は前年度比プラスで推移し、政府建設投資についても昨年度を上回る水準が予想され、投資環境は今後も緩やかに拡大するものと予想されます。手持工事は高水準で推移していますが、原材料費の高騰、働き方改革への取組みなどにより利益率低下の傾向が今後も強まることとが予想され、事業環境は決して楽観視できません。

このような状況下、当社グループでは「長期ビジョン2025（2016年2月公表）」にて10年後のあるべき姿の実現に向けて、継続的かつ安定的な成長を目指し、主な施策を「強い連結経営で地方ゼネコンの枠を超えた全国展開」とし、今般、2019年度を初年度とした「新中期経営計画（2019～2021）」を策定しました。

当社グループの連結経営は、連単倍率（連結売上÷親会社単体売上）が同業他社と比して高いこと、及びその事業内容を建設とその周辺事業に集中していることから、建設における高い総合力が特徴となっています。この特徴を前提に、グループ各社が個々に収益を増加させる戦略を実施し成長していくこと、さらに各社の技術やノウハウの融合を強力に進めていくことにより、グループ全体がより一層成長していくことを目指します。

また、2018年度を最終年度とする「中期経営計画（フェーズ1）」においては、5項目からなる基本方針、①既存事業における「安定的な収益基盤」の構築、②将来に向けた「収益基盤の多様化」への準備、③グループの連携による売上と利益の確保、④人材の確保と成長、⑤信頼されるFUKUDAグループのもと各施策に取り組み、建設市場の活況な追い風もあり、概ね業績目標・経営数値目標ともに達成いたしました。

今回策定した「新中期経営計画」は、「長期ビジョン2025」の実現に向けたフェーズ2として「マルチ・ステークホルダーの満足度ナンバーワン企業へ」とのスローガンのもと、持続的成長企業として更なる強固な経営基盤の構築を目指します。

< 新中期経営計画（2019～2021） 基本方針 >

1. 既存事業におけるポートフォリオ変革 ・ 建築事業・土木事業・舗装事業それぞれの社会ニーズに合わせたウエイトの置換 （新設⇒維持更新・低生産性物件⇒高生産性物件・営業エリアなど）
2. グループ企業の新たな収益基盤の絞り込み ・ 建設事業・不動産事業のノウハウを活かした新規事業の展開
3. 人材の確保と多様化 ・ 知的資本蓄積に向けた多様な人材の採用と教育 ・ 人材確保のためのワークライフバランスの向上 ・ グループ間の人材交流
4. 高品質で安全なサービスを提供できる現場づくり ・ 協力企業と共に顧客や地域社会に質の高いサービス提供 ・ 高付加価値を提供することで、グループブランド力の創出
5. 信頼されるフクダグループ ・ 法令遵守感度の向上 ・ 地域社会への適切な還元（納税・雇用・地域貢献・環境問題への取組みなど）

< 新中期経営計画（2019～2021） 業績目標 >

◆業績目標

項目	2018年度 実績	2021年度 目標
売上高	1,739億円	1,890億円
福田組単体	1,104億円	1,235億円
（建築・土木）	(1,096億円)	(1,200億円)
（開発事業）	(8億円)	(35億円)
グループ会社	635億円	655億円
営業利益	81億円	79億円
福田組単体	60億円	58億円
（建築・土木）	(97億円)	(95億円)
（開発事業）	(2億円)	(8億円)
（販管費）	(△39億円)	(△45億円)
グループ会社	21億円	21億円

◆経営数値目標

項目	2018年度 実績	2021年度 目標
有利子負債残高	36億円	20億円
自己資本比率	49.8%	50.0%
R O E	9.3%	8.0%
純資産配当率	1.5%	1.6%
配当性向	17.2%	20.0%

・業績目標は、建設事業を取り巻く環境が依然として先行き不透明な状況の中、働き方改革や慢性的な人材不足解消へ取組みを行いながら持続的安定成長を目指し、引き続き営業利益率4%以上を維持していく。
・経営数値目標は、不透明な経済環境に耐え得る経営基盤を維持しながら、安定・継続的な株主還元を目指す。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは経営上の目標の達成状況を判断する指標として、企業の本業における業績能力を示す「売上高」及び「営業利益」、財政状態の健全性を示す「自己資本比率」、資本効率や収益性を示す「R O E（自己資本利益率）」を採用しており、環境の変化に対応出来る強固な経営基盤を築き、安定的な成長を持続していくことを目標としております。なお、当連結会計年度における計画値は、売上高1,750億円、営業利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円、自己資本比率48.0%、R O E（自己資本利益率）8.0%であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により一層、公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 開発事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで開発事業を検討しておりますが、想定外の要因により事業が計画どおりに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の取引先や関係会社の借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設資材及び労務単価の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材及び労務単価の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、又は収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害

当社グループの売上高の9割近くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンプライアンス体制の充実を図っておりますが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 施工等の瑕疵

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害があるほか、施工中の工期遅延や追加費用の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動が堅調で、企業収益の改善傾向が持続したことなどにより、景気も緩やかに回復傾向が続きました。一方、個人消費では、相次ぐ自然災害の影響で、一時的に消費マインドが冷え込んだものの、良好な雇用・所得環境が下支えとなって、個人消費は緩やかに持ち直している状況となっております。

建設業界におきましては、公共建設投資は東京オリンピック・パラリンピック関連の発注が一段落し、新規の公共投資額は減少しているものの、設備の老朽化に伴う維持更新への需要が増加しました。民間建設投資は、企業の潤沢なキャッシュ・フローを背景に、人材不足を補うための合理化・省力化投資を中心に増加基調にあり、また、アジア新興国の所得水準上昇から、訪日客数も増加しており、受け入れ環境整備のための建設投資も旺盛で堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは企業価値追求のため、更なる営業基盤の強化、工事施工の効率化並びに生産性の向上などに取り組んでまいりました。当連結会計年度を最終とする中期経営計画の施策を確実に実行し、業績計画を概ね、達成しております。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億円余増加の1,258億円余となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億円余減少の625億円余となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億円余増加の632億円余となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績におきまして、受注高は前年同期比15.6%増の2,120億円余、売上高は同3.7%増の1,739億円余となり、利益については、営業利益は前年同期比0.8%増の80億円余、経常利益は同2.7%増の84億円余、親会社株主に帰属する当期純利益は8.7%増の56億円余となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比4.1%増の1,707億円余となり、セグメント利益も前年同期比6.1%増の80億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比14.9%減の27億円余となり、セグメント利益も前年同期比59.4%減の2億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同期比11.1%増の5億円余となり、セグメント利益も前年同期比236.8%増の1千万円余となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、工事施工の進捗による仕入債務増加はありましたが、それ以上に売上債権や営業外未収入金が増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは33億円余の支出超過となりました（前年同期は、154億円余の収入超過）。

また、投資不動産などの有形固定資産の取得による支出が前年と比べて増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは31億円余の支出超過となっております（前年同期は、18億円余の支出超過）。

更に、長期借入れによる収入が大幅に減少したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは10億円余の支出超過となりました（前年同期は、9億円余の支出超過）。

以上のことから、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から74億円余減少し、228億円余となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日) (百万円)
建設事業	180,056	209,097 (16.1%増)
不動産事業	3,113	2,558 (17.8%減)
報告セグメント計	183,169	211,656 (15.6%増)
その他	229	402 (75.6%増)
合計	183,399	212,059 (15.6%増)

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日) (百万円)
建設事業	164,020	170,689 (4.1%増)
不動産事業	3,105	2,646 (14.8%減)
報告セグメント計	167,126	173,336 (3.7%増)
その他	532	592 (11.3%増)
合計	167,659	173,928 (3.7%増)

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりであります。

受注高(契約高)及び施工高の実績

a. 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第91期 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	建設事業								
	建築	61,910	83,959	145,870	76,998	68,872	0.5	348	76,931
	土木	26,526	37,311	63,838	30,067	33,771	0.8	256	28,175
	計	88,436	121,271	209,708	107,065	102,643	0.6	605	105,106
	不動産事業	42	1,408	1,450	1,407	43	—	—	—
	合計	88,479	122,680	211,159	108,472	102,687	—	—	—
第92期 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	建設事業								
	建築	68,872	96,956	165,828	83,038	82,790	0.5	417	83,107
	土木	33,771	53,680	87,452	26,567	60,884	0.5	315	26,626
	計	102,643	150,637	253,281	109,606	143,674	0.5	733	109,733
	不動産事業	43	749	793	752	40	—	—	—
	合計	102,687	151,387	254,074	110,358	143,715	—	—	—

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「当期受注高」にその増減額を含んでおります。

2. 「次期繰越高」の「うち施工高」は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものであります。

3. 「当期施工高」は(当期建設事業売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第91期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	建築工事	71.2	28.8	100
	土木工事	15.4	84.6	100
第92期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	建築工事	61.6	38.4	100
	土木工事	15.7	84.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第91期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	建設事業			
	建築工事	2,302	74,695	76,998
	土木工事	20,866	9,200	30,067
	計	23,169	83,896	107,065
	不動産事業	—	1,407	1,407
	合計	23,169	85,303	108,472
第92期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	建設事業			
	建築工事	4,662	78,376	83,038
	土木工事	18,507	8,059	26,567
	計	23,170	86,436	109,606
	不動産事業	—	752	752
	合計	23,170	87,188	110,358

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第91期 請負金額15億円以上の主なもの

大和ハウス工業㈱ (仮称) 八王子高尾ショッピングセンター計画 新築工事
 国土交通省中国地方整備局 鳥取西道路福井御熊トンネル工事
 ㈱共立エステート (仮称) 出雲計画 新築工事
 東日本高速道路㈱新潟支社 上信越自動車道 金谷工事

第92期 請負金額10億円以上の主なもの

大和ハウス工業㈱ (仮称) ロイヤルパークスE R万代プロジェクト
 イオンリテール㈱ (仮称) イオン仙台卸町ショッピングセンター新築工事
 ㈱日立製作所 木更津 土木造成工事
 合志市竹迫土地区画整理組合 合志市竹迫土地区画整理事業

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第91期 該当する相手先はありません。
 第92期 該当する相手先はありません。

d. 手持高（2018年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
建設事業			
建築工事	4,007	78,782	82,790
土木工事	28,442	32,442	60,884
計	32,450	111,224	143,674
不動産事業	—	40	40
合計	32,450	111,265	143,715

手持工事のうち請負金額25億円以上の主なものは、次のとおりであります。

香椎照葉プロジェクト共同事業体	（仮称）香椎照葉プロジェクト（アーバンパレス照葉新築工事業）	2020年3月完成予定
イオンタウン(株)	（仮称）イオンタウンふじみ野新築工事	2020年6月完成予定
国土交通省 中部地方整備局	平成30年度 東海環状岐阜山県第一トンネル東地区工事	2023年3月完成予定
東京電力ホールディングス(株)	柏崎刈羽原子力発電所 特定重大事故等対処施設建屋新設工事（大湊側）	2024年6月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

流動資産では、下請負代金の支払サイトを短縮し、現金預金が大幅に減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等や未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億円余増加の909億円余となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落により減少があったものの、有形固定資産の取得が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億円余増加の348億円余となりました。以上により、資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億円余増加の1,258億円余となりました。

(負債合計)

負債の部につきましては、工事量の増大による支払手形・工事未払金等の増加が生じたものの、未払消費税及び未成工事受入金等が減少したため、負債合計は前連結会計年度末に比べて29億円余減少の625億円余となりました。

(純資産合計)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて38億円余増加の632億円余となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、グループ会社において、建築リニューアル、土木維持更新事業を中心に伸長させることができ、前年同期比3.7%増の1,739億円余となりました。

(営業利益)

他社との競争環境が増していることにより工事の粗利益率が前年を下回っていることや不動産事業売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期比0.8%減の177億円余となりましたが、販売費及び一般管理費で削減を図り、営業利益は前年同期比0.8%増の80億円余となりました。

(経常利益)

持分法による投資利益の増加により、経常利益は前年同期比2.7%増の84億円余となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

取用補償金の受取が生じたことなどにより、特別利益が増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比8.7%増の56億円余となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況におきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比べて前期繰越高及び当期受注高の増大、並びに一般管理費での削減や持分法による投資利益の増加等により、増収増益となりました。また、当初計画との比較におきましては、建設事業の着工時期の遅れによる手持工事の進捗状況が伸び悩んだことにより、売上高が下回ったものの、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は上回ることができました。しかも当期受注高におきましては前連結会計年度を上回っておりますので、次期繰越高におきましても大幅な増加となっております。

経営成績に影響を与える大きな要因としては、建設需要や建設コストの変動による事業環境の変化が考えられます。当連結会計年度におきましては、建設需要面では安定的に推移していたと考えられますが、建設コスト面においては資材及び労務単価の高騰が始まっております。これは首都圏での工事集中化による製品不足、並びに建設業界全体に言える人手不足によるものと考えております。このような状況はオリンピック開催までは続くと予測しております。

このような環境のもと、当社グループは更なる企業価値追求のため、工事施工の効率化や情報通信技術を利用した生産性の向上などに取り組んでおり、経営成績向上し続けたいと考えております。

c. 資本の財源及び資金の流動性
(資金需要)

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、運転資金として、建設事業に係る材料費・労務費・外注費・経費と不動産事業に係る固定資産購入や賃貸事業運営費用、各事業についての一般管理費等があります。また設備資金としては、事業所拡大投資や機械装置の購入等があります。

(財務政策)

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、効率的な資金運用の観点から、適時に各社単位で資金計画書を作成・更新しながら、最小限の有利子負債になるよう管理しております。

また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業拡大、運営に必要な運転、設備資金の調達は今後も可能であると共に、グループ合計70億円のシンジケート方式によるコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応可能となっております。

d. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2018年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は進捗状況の遅れなどにより、計画比10億円余減少（0.6%減）となりました。営業利益は想定する粗利益率より向上したことや経費削減等により全体として、計画比10億円余増加（15.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は営業外収益の大幅増加及び税金費用が想定よりも発生しなかったことにより、計画比16億円増加（41.1%増）となりました。

自己資本比率は利益剰余金の増加により1.8ポイント増加の49.8%となり、ROE（自己資本利益率）は計画以上の利益額発生により、1.3ポイント増加の9.3%となりました。

指標	2018年度（計画）	2018年度（実績）	2018年度（計画比）
売上高	175,000百万円	173,928百万円	1,071百万円減（0.6%減）
営業利益	7,000百万円	8,055百万円	1,055百万円増（15.1%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,000百万円	5,643百万円	1,643百万円増（41.1%増）
自己資本比率	48.0%	49.8%	1.8ポイント増
ROE（自己資本利益率）	8.0%	9.3%	1.3ポイント増

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容
(建設事業)

売上高は前期繰越高及び当期受注高が増加したことにより、前年同期比4.1%増の1,707億円余となり、セグメント利益も売上高及び利益率の増加により、前年同期比6.1%増の80億円余となりました。

資産は、未収債権の大幅な増加により、前年連結会計年度末に比べ93億円余増加の973億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は販売物件数の大幅な減少から、前年同期比14.9%減の27億円余となり、セグメント利益も売上高の減少により、前年同期比59.4%減の2億円余となりました。

資産は、賃貸用不動産の購入等により、前年連結会計年度末に比べ9億円余増加の146億円余となりました。

(その他)

売上高は販売件数の増加により、前年同期比11.1%増の5億円余となり、セグメント利益についても売上高の増加により、前年同期比236.8%増の1千万円余となりました。

資産は、減価償却累計額の増加により、前年連結会計年度末に比べ2千万円余減少の11億円余となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「価値創造」の経営理念のもと、生産性向上・品質向上・自然環境の保全に加え、新たな分野への市場参入を目的とした新工法の実証実験等を中心に取り組んでおります。

また、現場に密着した研究開発ニーズと独創的なアイデアの発掘を目的として、広く社員から意見を募り研究開発活動に反映させております。

なお、当連結会計年度は研究開発費として、168百万円を投入しております。

当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

（建設事業）

(1) 当社

① 免震技術、免震ゴム交換方法の研究

免震建築物については9棟の施工実績を有しております（内6棟は設計・施工）。

また、建物に既に設置されている免震ゴムの交換方法について研究を進めており、2019年から2020年には、実際の建物において免震ゴムの交換工事を行う予定です。

② 既存建築物の改修技術の研究

既存建築物の耐震性向上や耐久性改善等の長寿命化及びコンパルト対応できるリニューアル技術を研究し、ストック価値を高める構・工法の開発を目指しております。特に、リニューアル工事につきましては、設計・施工による実績も増加しており、耐震補強に関する提案力の向上及びその受注に向けた取り組みを行っております。

③ 荷取り構台の開発

新築や改修などで使用できる、従来よりコンパクトで軽量の荷取ステージの開発を行い、新築の現場で2件、改修の現場で1件、試作品による施工実験を実施しました。その結果、特に改修の現場で、高い有用性が確認できました。今後、それら施工実験結果を基に改良を行い、水平展開を図って行く予定です。

④ コンクリートの長さ変化、ひび割れに関する調査・研究

コンクリート強度、骨材、混和材などをパラメータとして、コンクリートの長さ変化やひび割れの観察などの調査・研究を行っており、今後、そのデータを現場で活用して行く予定です。

⑤ BIMの活用への取り組み

BIMについてはいくつかのモデル現場を選定し、配筋の納まりの確認や施工ステップの3D化など、現場での活用に向けた取り組みを行っており、今後も継続して行く予定です。

⑥ ICT技術の活用への取り組み

測量機器関連のメーカーなどと協力して、現場での3Dスキャナーの活用や鉄骨建て方の効率化の検証実験などを行いました。ICT技術の検証実験などは今後も継続して行い、有効性が確認出来たものは、現場へ水平展開して行く予定です。

⑦ シールド工事等で発生する自然由来ひ素汚染汚泥の浄化技術の開発

自然由来のひ素を含有し環境基準値を超過する地域は全国的に分布しているため、建設工事において発生土や汚泥がひ素に汚染されている事例は多く見られます。一方、環境関連法の強化、土壤汚染に対する認識の高まりから、汚染土壌の処理コストが高騰しており、それらの効率的かつ経済的に処理する技術の開発が求められております。特に都市部におけるシールド工事等においては多量の余剰汚泥が発生し、それらの処理技術の開発は喫緊の課題であるため、自然由来ひ素汚染汚泥を低コストかつ効率的に浄化する技術の開発に取り組んでおります。

⑧ トンネル切羽前方探査システム

トンネル切羽前方の地質や地下水の状態を精度よく調査するために、トンネル切羽より前方にボーリングして、そのボーリング孔を利用した電気探査トモグラフィの探査方法と解析方法を開発し、トンネル現場での活用を目指しております。

⑨ 自由面発破における自由面形成パターンの合理的検討手法に関する研究

山岳トンネル工事で、発破振動を大幅に低減することが求められる場合において、掘削面に自由面を形成させることで大幅に振動を低減させる自由面発破が有効であります。しかしながら、コストや工程に与える影響も少なくないことから、合理的な自由面発破パターンの検討手法を確立するための研究を行っております。

⑩ 高耐久コンクリートの開発

新潟県を含む日本海側の沿岸部は厳しい塩害環境にあり、また、沿岸部以外でも積雪寒冷地であることから凍結防止剤による塩害を受けております。他方、社会インフラの維持更新時代を迎え、鉄筋コンクリート構造物の長寿命・高耐久化が求められております。そこで、セメントに各種混和材を混合した高耐久コンクリート（耐塩害）の開発を目的として研究開発を進めております。

⑪ 橋梁維持更新（吊足場）

橋梁における維持管理及び補修においての作業床の敷設施工における作業員の安全性の向上、敷設の円滑化による作業効率の向上を目的とした吊足場の実証実験を進め、実用化に向けた開発を進めております。

⑫ 中・高層建築物の階上解体工法の改善

解体する建物が高く、周囲に解体重機の稼動空間が無い場合に、スラブ・梁を多数の強力パイプサポートで鉛直・複数階にわたって補強支持し、解体重機を吊り上げて上層から解体する工法が採用されます。1本の強力パイプサポートは60kgと重く運搬設置作業が重労働ですが、スラブへの鉛直設置では補強効果が小さいため、工事費低減と安全性向上を図る検討を行っております。

⑬ コンクリート構造物の補強工法

高度経済成長期に建設した社会インフラが今後一斉に老朽化し、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加することが予想されています。これらのインフラを効果的に維持管理・延命化することを目的に複合パネルを用いた補強工法の開発に取り組んでおります。

⑭ デュアルシールドマシンコントロール

都市土木の地下トンネル工事ではシールド掘進機を使用して施工を行っておりますが、現場作業員の高齢化に伴い、掘進機の熟練オペレーター不足が今後懸念され、新規にオペレーターを育成し技術を習得させるにも年単位の時間が掛かってまいります。熟練オペレーターの判断内容を現場の実施工操作データとして解析し、思考のプロセス・ノウハウを習得することで、オペレーターの技量を問わず掘進機操作が可能となるシステムの開発に取り組んでおります。

(2) 福田道路㈱

1. 技術開発

① 「マルチファインアイ（画像損傷診断システム）」について

2017年12月14日にサービス提供を開始し、自治体等から6件の計測を行いました。その中で、地方自治体との実証実験も進めています。実証実験は、今までの管理手法との整合性と新たな帳票の作成、既存データの整理に取り組んでいます。

② 「再生添加剤」の評価について

アスファルトプラントから出荷される再生混合物に必要な「再生添加剤」については、評価すべき「扱いやすさ」を数値化できていない現状です。アスファルト混合物の品質向上のため、各種「再生添加剤」の「扱いやすさ」を数値化すべく、室内試験でも評価できる新しい試験機を設計・作成中です。この試験機を使用して各種混合物の評価を行い、「扱いやすさ」を数値化すべく取り組んでいきます。

③ 「骨材の大きいハイブリッド舗装」の開発

今後、到来する維持補修時代に対応すべく、1層5cm厚で「耐流動」、「クラック抑制」、「凍結抑制効果」、「車両騒音の低減」（ハイブリッド舗装）が図れる混合物を骨材の大きい材料を使用した配合で検討しました。特徴である骨材の大きい材料を使用し、舗装表面が凸凹となり、かつ凸凹が深くなるようにアスファルトプラントで試験練りを行いました。その結果から配合を絞り、転圧方法を代えた水準で検討を進めていきます。

④ 「半たわみ性舗装」の耐久性向上による高耐久性舗装

決められた路線を港湾から出入りするコンテナ車などで運搬するルートが今後特定される予定です。この路線では、耐流動性や耐久性が求められます。また、駐車場についても、このような車両が停止するため、同様な対策が必要となります。耐流動性の高い「半たわみ性舗装」を更に高耐久性とすべく、セメントミルクの配合を樹脂の多い配合とし、曲げ試験で評価しました。今後は、セメントミルクの施工性も含めて開発を行います。

⑤ 舗装工事の省人化が可能なアスファルト混合物

アスファルト舗装については、長らく機械編成も含め省人化（施工人数の削減）が図られていません。省人化を図るためには、施工するアスファルト混合物が締固め効率の良い、アスファルト混合物であることが望ましいです。アスファルト混合物の配合を検討し、アスファルトプラントで試験練りを実施しました。試験練り結果から施工体制を確認し、試験施工を行う予定です。目的は、転圧する機械の省力化や敷均し作業員の削減を図ることによってアスファルト舗装の施工体制を省力化へと変えることです。

⑥ 舗設における熱中症予防対策

夏期におけるアスファルト舗装については、毎年熱中症が懸念されます。特に高温で敷均するアスファルトフィニッシャの周辺は、ぶり返しの熱もあるため、特に注意が必要となります。熱中症対策として、夏期、施工中のアスファルトフィニッシャに直接ミストファンを2台取り付け、ミストにより周辺の雰囲気温度を下げる事ができました。（温度測定した結果、ミストのため舗設温度は低下しませんでした。）これらから得られたデータを基に熱中症対策として進めていきます。

⑦ コンクリート舗装の養生対策（休日取得のため）

コンクリート舗装は、硬化するプロセスで水和反応のため水分が必要不可欠となります。コンクリートの養生については、打設後、一定期間養生・散水が必要となります。平日、コンクリートを打設した場合、養生（散水）には休日も必要となる場合があります。休日取得のため、保水量のある養生マットを比較試験しました。その中の保水量のある養生マットを更なる利便性を向上させるため、マットの上から散水することができるスリット入りマットに取り組んでいます。

2. 各種登録について

① NETIS登録

- ・申請中：おとなしくん

② 特許申請等

- ・申請中：おとなしくん

3. その他

追跡調査

今年度、追跡調査を行ったのは以下の5技術となります。

- ・アイスインパクト（弾性型凍結抑制舗装）
- ・ファインシート（多機能性凍結抑制舗装技術）
- ・ヒートドレッシング工法（加熱式表面処理工法）
- ・ヒートドレッシング・Jr（加熱式クラック補修工法）
- ・メジテープ（成形目地材）

また、明石高専との共同研究（溶融スラグ入りアスファルト舗装の実証実験）については、今年度も追跡調査を実施しました。また、その縁から明石高専の学生を数名、当社のアスファルトプラントで工場見学会を開催することができました。

(3) ㈱興和

① KVSストレーナ

水質が悪く、井戸の耐久性の低下が懸念される地域に対する井戸構造材料として、耐食材料『塩化ビニル管(VP)、ステンレス巻線(SUS)』を組み合わせ、長さ5.5mの“KVSストレーナ”を開発し、販売を開始いたしました。亜鉛メッキ巻線を使用しておらず、地下への亜鉛溶出がなく環境性能が高いこともPR材料となっております。本製品は2009年にNETISに、2010年度にMade in 新潟に登録されており、2018年度は、自社施工、他社販売も含め約464本、累計で3,673本の販売を行っております(2017年度には、Made in 新潟ゴールド技術登録、県知事表彰受賞)。

② 法面作業用アシストロリップ

法面作業を行う際は、立木やアンカーに結んだ「命綱」と作業員の腰部につけた「安全帯」、それと命綱と安全帯を接続する『ロリップ』を用いて身体を支持しています。しかし、ロリップは『握ると動き』『離すと止まる』という仕組みを持っているものの、落ちそうになった時、咄嗟にロリップを握ってしまう事例もあり、逆に墜落してしまう重大事故も発生しておりました。こうした人間の本能(反射)に反する面もあり、改善が望まれていました。

そこで、ヒューマンエラーによる事故防止を目的に、ロリップの下に追加設置する補助装置(アシストロリップ)を開発いたしました。本製品は2009年度にMade in 新潟に、2011年度にNETISに登録されており、2011～2018年度の累計で727個の販売実績があり、労働安全衛生規則第593条の2の改正に対応する改良(補助ロープ対応)を検討・現場検証中であります。

③ フレキシブル伸縮計

地すべり地の地盤変状の監視には、従来インバー線を用いた伸縮計が一般的に用いられてきました。しかし、インバー線は細く動物や木の枝などが触れると簡単に破断するため、厳重に保護する必要があり、設置費や設置労務が掛かるといった問題があります。また、積雪地域では、通常の保護方法の他に、必ず雪囲いが必要となります。

これに比べフレキシブル伸縮計は、インバー線の代わりにφ5mm程度の炭素繊維ケーブルを用いて、簡易な保護で地盤形状に合わせて設置可能であり、設置費や設置労力が少なくてすみます。

フレキシブル伸縮計の炭素繊維ケーブルは、2010年度にNETIS及びMade in 新潟に登録されており、2006年～2018年度の累計で約4,620m(20m/箇所)の実績があり、今後も販売拡大が見込まれます。

④ 遠隔監視制御機器(ネットワークロガー)

下水道流域のマンホールポンプの運転状況や故障、マンホール内の水位を管理事務所で監視できる遠隔監視制御装置を開発いたしました。この機器は、2005年～2018年度の累計で1,062台の販売実績があり、今後も下水道関係の他に、農場関係の揚水ポンプや道路排水ポンプ、消雪用ポンプの遠隔監視用に販売が見込まれております。

⑤ 集水井点検カメラ

砂防関係施設の点検において、現存施設の機能及び性能を的確に把握しておくことが重要とされています。砂防関係施設のうち、集水井工は地すべり対策工として地下水排除を目的とする重要施設となりますが、現行の点検方法では集水井工の構造や形状、立坑内の環境による問題点が多く、困難な作業となっておりました。

このため、経済的かつ簡易で正確に立坑内の状況や機能の確認が確認出来る“立坑(集水井工)内の点検装置(集水井点検カメラ)”を開発しました。本点検装置は2017年2月に特許(特許6089069号)を取得しており、全周撮影型を新たに開発し特許出願中であります。これまでに国土交通省及び新潟県等発注の砂防施設点検業務を中心に使用し、107箇所の防止区域602基の集水井工において点検を行っております。今後も砂防関係施設点検への活用が期待されております。

⑥ MR(複合現実)技術の活用

現実世界と仮想モデルを相互に融合するMR(複合現実)に着目し、建設業界での利活用方法を模索してきました。2017年から新潟県内のゲーム・アニメ等のコンテンツ開発会社とMR出力システムの共同開発を行っております。

現在は、地中熱ヒートパイプ融雪、下水熱利用融雪システムのMRモデルを制作し、客先とのイメージ共有やPRに利用しております。将来的には、公共的な構造物などの3D台帳化による維持管理などが見込まれております。

⑦ T R T（熱応答試験）装置

地中熱利用設備の設計に必要な地中採熱量等の調査に使用するT R T（熱応答試験）装置を開発しました。そして、2017年4月から始まった建築物の省エネ基準適合性判定に対応するため特定非営利活動法人地中熱利用促進協会が創設したT R T装置認定制度における全国第1号認定を2017年3月に受けております。

地下100mにわたる深度別温度計測機能、WEBを通じた遠隔監視制御機能など、他社には見られない優位な機能を有しており、自社で使用するほかシステムの販売も開始しており、新潟県柏崎市の地中熱関連事業を中心に、T R Tの実績は20件以上に上っております。

⑧ 場所打ち杭工事等における無溶接鉄筋籠組立工法

場所打ち杭工事等においては、通常の鉄筋コンクリート工事と異なり、組み立てた鉄筋を吊上げて建込みをするため堅固な鉄筋籠の現場製造が求められております。しかし、2012年の道路橋示方書改訂以降、現場溶接が禁止されたことから、鉄筋籠崩壊事例が散見されております。

改訂前から無溶接による鉄筋籠組立に着目し、開発グループの一員となって組立工法開発に取り組み、2011年度にNETIS登録をして、資材販売を始めております。2017年度からは、新潟県内でも国道バイパス工事に採用されはじめ、徐々に当工法の優位性が浸透しつつあります。また、2018年8月には、工法を構成する技術のひとつである、アプセットバット溶接で環状型帯鉄筋を製作する「ピタットフープ」が建築技術性能証明を受けております。

(4) ㈱レックス

① 表面含浸材塗布装置の開発

近年増えている表面含浸材の塗布によるコンクリート構造物補修工事では、人力施工が主体であり、施工管理手法が確立されておられません。そこで、機械化施工による施工や管理の効率化及び施工品質の向上を図るため、「表面含浸材塗布装置」の開発を行い、2009年にMade in 新潟登録を行っております。2011年度には、作業性や信頼性を向上させた改良型の装置を開発しております。

これまでに、国土交通省、新潟県等の発注工事において活用されております。

② 防護柵清掃工法（G R クリーン工法）の開発

消雪パイプ設置区間において防護柵類に付着した錆汚れは、視線誘導機能や美観を損なうものであり、汚れの除去が困難であるため問題となっております。

そこで、洗剤メーカーと共同で防護柵清掃専用洗剤による「G R クリーン工法」を開発し、洗浄後の排水処理手法も含めた防護柵清掃工法を開発し、2010年にはMade in 新潟登録を行っております。

③ 社会インフラ維持管理上の課題を解決するため技術・工法の開発

橋梁の長寿命化に寄与する補修工法や維持管理技術、トンネルの清掃機械、農業水利施設の補修材料等、道路構造物をはじめとした社会インフラの維持管理上の課題を解決するための技術や工法の開発に取り組んでおります。

(不動産事業及びその他)

研究開発活動は、特段行われておりません。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

1【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度は、福田道路㈱が機械装置を中心とした投資を行ったことから、その投資額は1,037百万円余でありました。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っておりません。

（不動産事業）

当連結会計年度は、当社で商業施設の取得を行ったことや福田アセット&サービス㈱が建物を中心とした投資を行ったことから、その投資額は1,902百万円余でありました。

なお、重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

（その他）

重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

(1) 提出会社
2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械、運搬具 工具器具、備品	土地		リース資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
新潟本社・新潟本店 (新潟市中央区)	3,839	29	1,268,638 [178,684]	4,724	47	8,640	382
東京本社・東京本店 (東京都千代田区)	296	3	4,409 (3,111) [1,262]	569	5	874	223
名古屋支店 (名古屋市中区)	0	0	—	—	0	1	29
大阪支店 (大阪市北区)	7	0	5,854	306	4	318	73
東北支店 (仙台市青葉区)	12	0	9,073	41	2	56	76
九州支店 (福岡市博多区)	1	0	—	—	7	8	71
北海道支店 (札幌市中央区)	—	0	—	—	1	1	4

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械、運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
福田道路(株)	本社他 (新潟市 中央区)	建設事業	817	798	188,892 (73,932) [2,618]	4,301	9	5,927	404
(株)興和	本社他 (新潟市 中央区)	建設事業	1,127	48	45,636 (4,645) [5,265]	1,748	46	2,970	217
北日本建材 リース(株)	本社他 (新潟市 北区)	建設事業	128	92	74,392 (25,789) [11,487]	1,012	99	1,334	96
福田アセット &サービス(株)	本社他 (新潟市 中央区)	不動産事業	2,550	39	58,058 [56,154]	1,837	—	4,427	4
(株)デザイン工 房	本社 (仙台市 泉区)	その他	549	13	9,788 (898)	26	—	589	37

- (注) 1. 「帳簿価額」欄に建設仮勘定は含んでおりません。
2. 「帳簿価額」欄は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいますが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントに分類せず主要な事業所ごとに一括して記載しております。
4. 福田道路(株)及び(株)興和は複数のセグメントを営んでいますが、共通的に使用されている設備もあるため、「セグメントの名称」欄は主要なセグメントの名称を記載しております。
5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は337百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。
6. 土地の面積中 [] 内は、連結会社以外へ賃貸中のものを内書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除去等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,988,111	8,988,111	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日(注)	△35,952,446	8,988,111	—	5,158	—	5,996

(注) 2017年3月28日開催の第90回定時株主総会決議に基づき、同年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数は35,952,446株減少し、8,988,111株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	32	26	285	114	－	3, 051	3, 508	－
所有株式数 （単元）	－	22, 267	2, 387	16, 100	9, 739	－	39, 073	89, 566	31, 511
所有株式数 の割合（％）	－	24. 9	2. 7	18. 0	10. 9	－	43. 6	100	－

(注) 1. 自己株式89,405株は、「個人その他」に894単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式605単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	688	7.74
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	439	4.94
福田直美	新潟市中央区	431	4.85
福田フジ	新潟市中央区	326	3.67
小沢和子	東京都世田谷区	321	3.61
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	286	3.22
福田勝之	新潟市中央区	232	2.62
福田浩士	新潟市渋谷区	231	2.60
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	215	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	178	2.00
計	—	3,352	37.68

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式60,500株が含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,867,200	88,672	—
単元未満株式	普通株式 31,511	—	—
発行済株式総数	8,988,111	—	—
総株主の議決権	—	88,672	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式60,500株(議決権605個)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	89,400	—	89,400	0.99

- (注) 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式60,500株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(従業員株式所有制度)

1. 従業員株式所有制度の概要

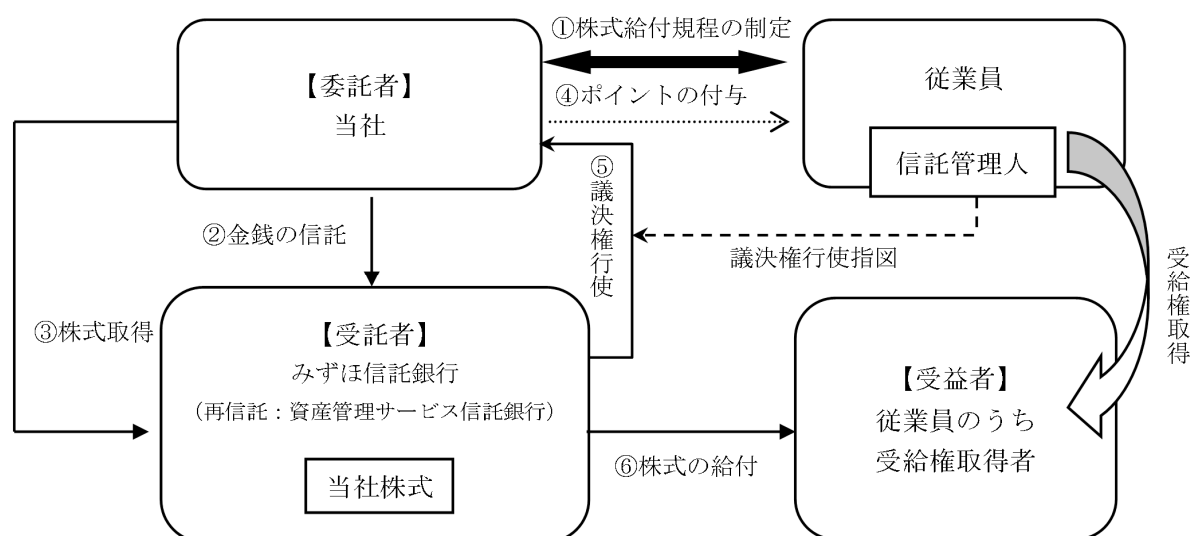
当社は、株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「J-E S O P制度」といいます。）を導入しております。

J-E S O P制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-E S O P制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<株式給付信託の概要>



- ① 当社は、J-E S O P制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定しております。
- ② 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）に金銭を信託（他益信託）します。
- ③ 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- ④ 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- ⑤ 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- ⑥ 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

2018年12月31日時点で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を50,700株、294百万円取得しております。今後の資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した当社従業員

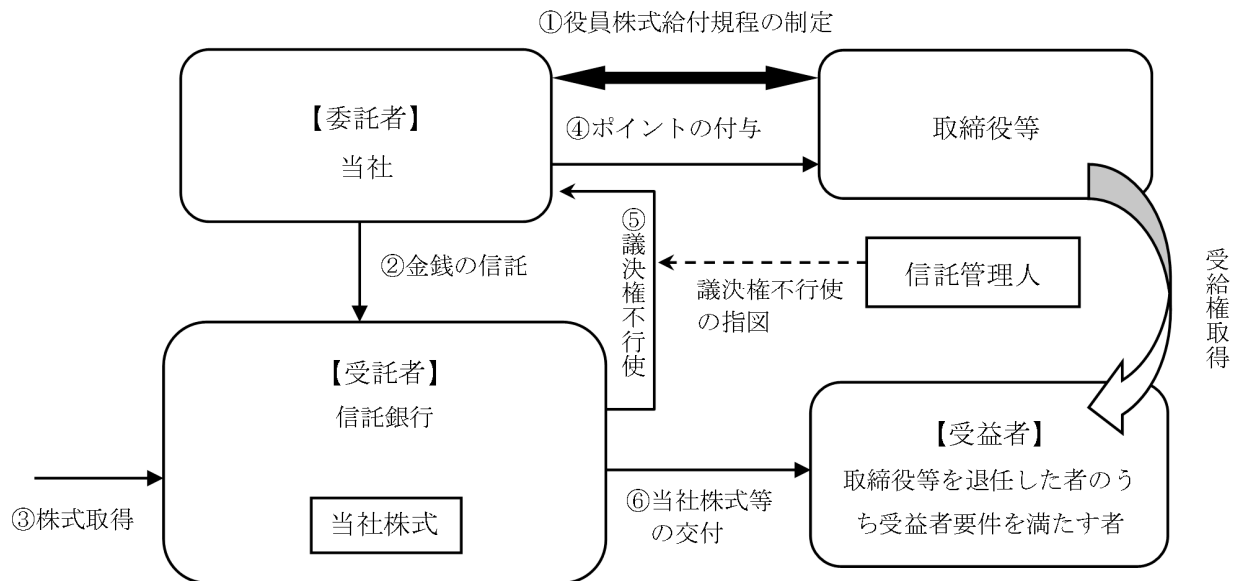
(業績連動型株式報酬制度)

1. 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、役員報酬制度の見直しを行い、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」（以下「株式報酬制度」といいます。）を導入しております。

株式報酬制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役等に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

<株式報酬制度の仕組み>



- ① 当社は、第89回定時株主総会において、株式報酬制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において「役員株式給付規程」を制定しております。
- ② 当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託いたします。（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」といいます。）。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として、当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式を引き受ける方法により取得いたします。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与いたします。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式にかかる議決権を行使しないことといたします。
- ⑥ 本信託は、取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を交付いたします。但し、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付いたします。

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

2018年12月31日時点で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を9,800株、54百万円取得しております。今後の資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を取得す予定は未定であります。

3. 当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	386	2,494,720
当期間における取得自己株式	12	51,280

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	26,000	152,880,000	—	—
保有自己株式数	89,405	—	89,417	—

- (注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売渡分の株式数は含めておりません。
2. 当事業年度の「その他」は、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度への追加拠出により、信託財産として受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) に対して実施した第三者割当であります。
3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (当事業年度末時点60,500株、当期間末時点60,100株) は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して、株主への利益還元に努めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には、期末配当によって行う方針であり、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨も定款に定めております。

なお、当事業年度の配当金については、純利益が年当初の見通しを超過できたため、当初の予定一株当たり年100円を、年110円としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年2月26日 取締役会決議	978	110

(注) 2018年2月26日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,246	1,367	1,319	7,240 (1,163)	7,230
最低(円)	388	734	805	4,965 (951)	3,825

(注) 1. 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

2. 2017年7月1日を効力発生日として株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施したため、第91期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,870	6,880	5,930	5,820	5,410	5,450
最低(円)	6,060	5,480	4,770	4,315	4,530	3,825

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	執行役員会長	福 田 勝 之	1955年 8 月25日生	1979年 4 月 ㈱日本興業銀行入行 1990年 3 月 福田道路㈱入社 1997年 3 月 同社代表取締役社長 2003年 3 月 当社入社、代表取締役社長 2003年 5 月 福田道路㈱代表取締役会長 2005年 3 月 当社執行役員社長 2009年 3 月 当社代表取締役会長、執行役員 会長 (現任)	(注) 3	2,328
代表取締役 社長	執行役員社長	荒 明 正 紀	1959年 1 月24日生	1982年 4 月 当社入社 2002年 1 月 当社新潟本店管理部長 2011年 1 月 当社執行役員統括事業本部副本 部長兼、統括事業本部事業管理 部長 2012年 3 月 当社取締役、執行役員管理部長 2015年 3 月 当社常務執行役員東北支店長 2015年 9 月 当社内部統制担当 2017年 1 月 当社常務執行役員営業本部長、 建設企画部長、法人営業担当 2017年 3 月 当社取締役、常務執行役員営業 本部長、建設企画部長、法人営 業担当 2018年 3 月 当社取締役、常務執行役員営業 本部長、建設企画部長、法人営 業担当、開発事業担当 2019年 3 月 当社代表取締役社長、執行役員 社長 (現任)	(注) 3	11
代表取締役 副社長	執行役員副社長 営業本部長、タ イフクダ担当	石 川 渡	1955年 7 月 4 日生	1974年 4 月 当社入社 2008年 9 月 当社西日本建築事業部建築工事 部長 2011年 1 月 当社執行役員統括事業本部建築 部長 2012年 3 月 当社取締役、執行役員建築部長 2014年 3 月 当社取締役、常務執行役員建築 部長 2015年 1 月 当社取締役、常務執行役員東京 本店長 2017年 3 月 当社取締役、専務執行役員東京 本店長 2018年 3 月 当社代表取締役、専務執行役員 東京本店長、タイフクダ担当 2019年 3 月 当社代表取締役副社長、執行役 員副社長、営業本部長、タイフ クダ担当 (現任)	(注) 3	16
取締役	執行役員 建築部長	相 馬 良 一	1955年10月19日生	1974年 4 月 当社入社 2004年 1 月 当社東京本店建築部工事部長 2006年 8 月 当社新潟本店建築事業部建築工 事部長 2012年 1 月 当社東京本店建築部長 2014年 1 月 当社執行役員東京本店建築部長 2015年 1 月 当社執行役員建築部長 2015年 3 月 当社取締役、執行役員建築部長 (現任)	(注) 3	16
取締役	執行役員 土木部長	増 子 正 弘	1953年 5 月 1 日生	1977年 4 月 当社入社 2009年 3 月 当社新潟土木事業部長 2012年 4 月 当社土木部技術企画部長 2014年 1 月 当社執行役員新潟本店土木部長 2016年 1 月 当社執行役員土木部副部長 2016年 3 月 当社取締役、執行役員土木部長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 管理部長、内部 統制、I R、 開発事業担当	山 本 武 志	1957年3月30日生	1980年4月 当社入社 2009年8月 当社西日本建築事業部大阪支店 次長 2011年1月 当社新潟本店管理部担当部長 2012年3月 当社執行役員管理本部総務人事 部長 2015年4月 当社執行役員管理部総務人事部 長 2017年1月 当社上席執行役員管理部副部長 2017年3月 当社取締役、執行役員管理部 長、内部統制、I R担当（現 任） 2019年3月 当社開発事業担当（現任）	(注) 3	2
取締役	執行役員 東京本店長	大 塚 進 一	1962年6月25日生	1985年4月 当社入社 2009年7月 当社審査部長 2011年1月 当社執行役員管理本部経営企画 部長 2012年3月 当社上席執行役員管理本部経営 企画部長 2017年1月 当社上席執行役員東北支店長 2019年3月 当社取締役、執行役員東京本店 長	(注) 3	2
取締役		矢 澤 健 一	1948年10月2日生	1967年4月 ㈱第四銀行入行 2011年6月 ㈱第四銀行取締役副頭取 2012年6月 第四JCBカード㈱及び第四D Cカード㈱代表取締役社長 2013年6月 亀田製菓㈱監査役（現任） 2014年4月 新潟県立歴史博物館館長 2014年6月 木山産業㈱監査役（現任） 2016年3月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		中 田 義 直	1955年4月29日生	1979年4月 関東信越国税庁採用 1996年7月 国税庁長官官房人事課総務係長 2006年7月 国税庁長官官房関東信越派遣国 税庁監察官 2009年7月 佐渡税務署長 2015年7月 所沢税務署長 2016年8月 中田義直税理士事務所開設（現 任） 2017年3月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		八 畝 耕 一	1957年12月22日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社土木事業本部工務部技術提案第一グループ長 2008年9月 当社執行役員土木事業本部工務部長 2011年1月 当社上席執行役員統括事業本部土木部長 2012年3月 当社取締役、執行役員土木部長 2016年3月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	9
監査役		砂 田 徹 也	1954年10月29日生	1979年4月 弁護士登録 1983年4月 砂田徹也法律事務所開設 2001年3月 当社監査役（現任） 2002年6月 ㈱新潟総合テレビ 監査役（現任） 2004年12月 弁護士法人砂田徹也法律事務所代表社員（現任）	(注) 4	—
監査役		宮 島 道 明	1950年2月25日生	1980年12月 監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1983年8月 公認会計士登録 1991年5月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）社員 1999年5月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）代表社員 2010年9月 宮島道明公認会計士事務所開設（現任） 2011年6月 日本精機㈱監査役（現任） 2015年6月 ダイニチ工業㈱取締役（監査等委員）（現任） 2016年3月 当社監査役（現任）	(注) 5	4
計						2,393

- (注) 1. 取締役 矢澤健一及び中田義直は、社外取締役であります。
2. 監査役 砂田徹也及び宮島道明は、社外監査役であります。
3. 2019年3月28日開催の定時株主総会から1年間であります。
4. 2016年3月29日開催の定時株主総会から4年間であります。
5. 2019年3月28日開催の定時株主総会から4年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
佐 藤 隆	1956年8月20日生	1979年4月 当社入社 1996年1月 当社大阪支店管理部管理課長 2005年1月 当社新潟本店管理部次長 2011年1月 当社東京本店管理部グループ長 2012年4月 当社新潟本店管理部担当部長 2016年1月 当社管理部経営企画部グループ経営支援室長（現任） 2016年2月 ㈱新潟造園土木 監査役（現任） 2016年3月 創伸建設㈱ 監査役（現任）	(注) 7	8
敦 井 一 友	1971年10月27日生	1995年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 2004年6月 敦井産業㈱常務取締役 2006年6月 北陸瓦斯㈱取締役 2011年6月 敦井産業㈱代表取締役社長（現任） 2012年6月 北陸瓦斯㈱代表取締役副社長 2015年6月 セコム上信越㈱取締役（現任） 2017年4月 北陸瓦斯㈱代表取締役社長（現任）	(注) 7	—

7. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
※執行役員会長	福 田 勝 之	営業本部長・タイフクダ担当 建築部長 土木部長 管理部長・内部統制・I R・開発事業担当 東京本店長 新潟本店長 大阪支店長 建設企画部副部長 建設企画部副部長 管理部総務人事部長・管理部総務人事部法務審査部長
※執行役員社長	荒 明 正 紀	
※執行役員副社長	石 川 渡	
※執行役員	相 馬 良 一	
※執行役員	増 子 正 弘	
※執行役員	山 本 武 志	
※執行役員	大 塚 進 一	
常務執行役員	大 岩 千 尋	
上席執行役員	高 桑 正 一	
執行役員	田 宮 強 志	
執行役員	今 野 和 則	
執行役員	岩 崎 勝 彦	

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、株主、顧客をはじめ取引先、地域社会及び従業員など、ステークホルダーに貢献し満足を与えられるよう、コーポレートガバナンスを重要な経営課題としてとらえております。

最適なコーポレートガバナンス体制を実現するため、株主の権利・平等性の確保、取締役会機能の発揮、積極的な情報開示による経営の透明性確保に努めております。これらのコーポレートガバナンス機能の発揮による迅速な意思決定と効率的な業務執行、監督機能の有効活用は、中長期的な企業価値の向上、そして社会への貢献に資すると考えております。

・企業統治の体制の概要

＜取締役会＞

＜監査役会＞

＜経営委員会＞

経営方針の展開や経営戦略の立案と計画の実行について審議し、迅速な意思決定を行うため、取締役会の下部会議体として、経営委員会を組織しております。

執行役員制度については、取締役員数の最適化を図ることにより、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能を強化するとともに、業務執行をより効率的かつ迅速に進めることを目的とし、経営委員会では、取締役会との意思疎通を図るとともに、各事業部門において適確かつ効率的な業務執行を行う体制構築を目指しております。

株主総会

選任・解任

取締役会

代表取締役

経営委員会

執行役員

業務執行部門

グループ会社

監査役

常勤監査役

監査室

内部統制推進室

会計監査人

顧問弁護士

助言・意見交換

報告

意見交換

連携

報告

内部統制評価の監査

会計監査

内部監査

推進

担当取締役

内部統制推進室

内部監査

管理指導

グループ会社

株主総会

取締役会

代表取締役

経営委員会

執行役員

業務執行部門

グループ会社

監査役

常勤監査役

監査室

内部統制推進室

会計監査人

顧問弁護士

助言・意見交換

報告

意見交換

連携

報告

内部統制評価の監査

会計監査

内部監査

推進

担当取締役

内部統制推進室

内部監査

管理指導

グループ会社

・内部統制システムとリスク管理体制の整備並びに運用状況

当社は、法令・定款を遵守し、取引先や投資家他、当社グループを取り巻くあらゆる関係者に対して誠実に行動をとり、企業としての使命である社会的責任を果たすため、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備し、適切に運用しております。

取締役会において決議した基本方針及び当該体制の運用状況は以下の通りです。

＜内部統制システム構築の基本方針＞

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、「社是」「経営理念」さらに福田グループ全体のアイデンティティーとしての「フクダグループスピリット『100年先も誠実』」を基に「行動憲章」を制定し、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を図ります。

役職員等からの法令違反その他の不正行為に関する通報又は相談は、「内部通報規程」に基づいて設置する通報窓口において適切に対処します。

監査役及び内部監査部門の監査室が、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、監査を実施し、必要に応じて改善提言を行います。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、必要に応じて閲覧できるように法令及び規程に基づき適正に保存及び管理し、情報セキュリティが確保される体制を整備します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理の目的や行動指針を明確にします。

「リスク管理基本規程」に基づいて設置するリスク管理委員会は、全役職員のリスクに対する意識を高め、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす可能性のあるあらゆるリスクを未然に発見し、適切に評価し、それらのリスクを低減、回避する対策の実施を推進します。

自然災害その他突発的な重大リスクに対しては、事業継続計画を策定し、緊急時の体制を整備します。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うため、「取締役会規程」、「取締役会等機関承認及び稟議・報告の決裁規程」等の社内規程を制定し、権限及び責任の範囲を明確化して、迅速かつ適正な意思決定が行われる体制を整備します。

ホ．当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社と緊密な連携を図り、企業集団としての経営の健全性及び効率性の向上に資することを目的として「関係会社管理規程」を制定し、規程に基づいてグループ会社を管理する部門（以下、管理部門という）を設置します。

管理部門は、「関係会社管理規程」に基づいて、グループ各社の業務運営、財務状況等について報告を受け、必要に応じて改善等を指導します。

管理部門は、グループ各社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事象が発生したとき、あるいは発生する可能性が生じたときは、「関係会社管理規程」に従い、これに対応します。

グループ各社は、業務分掌及び決裁権限に関する規程等に基づいて、効率的な職務の執行が行われる体制を整備します。

グループ各社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、グループ各社の役職員が法令、定款、社内規程等を遵守して職務を執行することで、業務が適正に行われる体制を確保します。

監査室は、グループ全体の内部統制の有効性を確保するため、必要に応じてグループ会社の監査を実施します。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を配置します。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の評価は監査役が行い、人事異動については、監査役会の意見を十分に尊重してこれを行います。

当該使用人は監査役の指揮命令により、職務を執行します。

チ. 監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人等は、当社を含むグループ各社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある一定の事実を発見した場合は直ちに、当社の担当取締役及び監査役に報告します。

当社の担当取締役及び監査役は、当社の取締役及び使用人にその業務執行に関する事項について、いつでも報告を求めることができます。

当社の担当取締役又は監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由とする不利な扱いを受けないことを確保する体制を整備します。

リ. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する事項

監査役職務の執行について生じる費用又は債務は、監査役請求に基づき、速やかに処理します。

ヌ. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会等の重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査が実効的に行われる体制を整備します。

監査役職務の執行にあたり、必要に応じて当社及び当社の子会社の役職員と面談する機会や、弁護士、公認会計士等の外部専門家と相談及び意見交換を行う環境を整備します。

監査室が行う内部監査の実施及びその結果について、監査役は定期的に報告を求めるなどの情報交換を行い、連携を図ります。

ル. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、有効かつ効率的な財務報告に係る内部統制を整備及び運用します。

財務報告に係る内部統制は、その有効性を定期的に評価し、不備があれば改善します。

ヲ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力への対応について、「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」を制定し、「反社会的勢力には毅然と対応し、不法・不当な要求には一切応じない。」という基本姿勢を堅持します。

反社会的勢力からの不当要求等の排除を全役職員に周知徹底するとともに、警察その他関係機関、団体と連携して、排除の徹底を図ります。

<業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要>

イ. コンプライアンス体制について

すべての役職員が遵守すべき行動規範として「行動憲章」を制定し、イントラへの掲載及び事務所内に掲示しております。また、コンプライアンスマニュアルを作成し、配布及びイントラに掲載するとともに、社内研修を通して役職員への周知を図っております。

内部通報規程に基づき、法令違反等の不正行為に関する通報又は相談を受け付ける通報窓口を設置しております。

ロ. 情報セキュリティについて

取締役職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて保存及び管理を行っております。

ハ. リスク管理について

リスク管理委員会が、想定されるリスクについて把握、分析し、リスクの未然防止策の検討、リスク管理体制の整備を行っております。

大規模震災などの突発的な広域災害が発生した際の取るべき行動を「災害時行動マニュアル」に掲載し、全役職員に配布するとともに、定期的に訓練を実施しております。

ニ. 取締役職務について

取締役会は、重要事項の審議、決議を行っております。当事業年度における取締役会は、14回開催し、その他、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。また、迅速な意思決定が行われるように、取締役会から経営委員会に一定事項の決定を委任し、執行役員に業務執行を委任しております。

ホ. グループ会社の管理について

「関係会社管理規程」において、子会社が承認を受けるべき事項、報告をすべき事項を定めており、定期的に子会社の経営状況等の報告を受けております。

主要なグループ会社については、監査室による財務報告に係る内部統制評価を実施しております。

へ、監査役への報告、監査役監査について

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席及び取締役その他役員からの聴取により必要な報告を受け、また情報交換を行っております。

当該報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いをすることを禁止しており、その旨を当社及びグループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底しております。

当事業年度において、監査役会を8回開催しました。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額とし、その超える額について損害賠償責任を免除いたします。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、内部監査担当部署である監査室（1名）が監査役会と意思疎通を図り、内部監査規程に従い、連携して年度監査計画及び実施監査計画を立案し、業務監査を行うとともに社長並びに監査役会に報告し、協議を行っております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査室と打ち合わせを行い、内部監査に立ち会う等、常に情報交換を行っております。

なお、常勤監査役 八鍬耕一氏は、当社において取締役をはじめ長年にわたり要職を歴任され、当社の業務全般に関する豊富な経験と高い見識を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ、社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。（有価証券報告書提出日現在）

ロ、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針内容

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針内容については定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

なお、各社外取締役及び各社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

ハ、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 矢澤健一氏は、当社の大株主であり取引銀行の一つであります株式会社第四銀行の取締役副頭取を歴任していましたが、退任後数年が経過していることから、当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはありません。

社外取締役 中田義直氏は、2016年に中田義直税理士事務所を開業しておりますが、税理士事務所と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 砂田徹也氏は、当社の顧問弁護士であり、当社が2018年度に同氏が代表を務める弁護士法人へ支払った顧問報酬等は1百万円であります。

社外監査役 宮島道明氏は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の出身ですが、既に同監査法人を退職しており、また、公認会計士として独立した活動を行っているため、当社との特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社株式400株を保有しておりますが、当社の発行済株式数に占める割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。

ニ、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方、並びに当社の企業統治において果たす機能と役割

社外取締役は、企業経営者並びに税理士としての豊富な知識や経験、能力を有しており、産業の枠を超えた客観的・中立的な意見発信を行うことで、重要な意思決定や経営陣に対する適切な監督に反映され、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献していただけると判断しております。

社外監査役は、弁護士並びに公認会計士としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的及び中立的な立場から意見を述べ、職責を適切に遂行できるものと判断しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部統制、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部統制、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、適宜に必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しております。

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しているとともに、取締役会及び監査役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜に必要な意見を述べる事が可能な体制を構築しております。

④ 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	340	269	61	10	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	2	—	1
社外役員	27	24	3	—	4

(注) 業績連動型株式報酬欄に記載の金額は、役員株式給付引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の開示

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬の額は、報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定しております。また、取締役（社外取締役を除く）に対する中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度である「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役（社外取締役を除く）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役（社外取締役を除く）が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的でもあるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 90銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 2,714百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱第四銀行	117,198	601	資金調達の安定化
㈱共立メンテナンス	56,919	259	取引関係の維持・強化
ニチレキ㈱	145,000	210	取引関係の維持・強化
北陸瓦斯㈱	41,333	123	取引関係の維持・強化
㈱大光銀行	45,100	112	資金調達の安定化
㈱北越銀行	36,054	93	資金調達の安定化
三菱瓦斯化学㈱	25,000	80	取引関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	69	資金調達の安定化
日本電信電話㈱	12,200	64	取引関係の維持・強化
㈱コメリ	19,167	62	取引関係の維持・強化
㈱プレサンスコーポレーション	32,800	49	取引関係の維持・強化
日本精機㈱	18,150	43	取引関係の維持・強化
マックスバリュ中部㈱	25,357	35	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	151,886	31	資金関係の安定化
アークランドサカモト㈱	15,000	27	取引関係の維持・強化
㈱バイタルケーエスケーホールディングス	26,344	27	取引関係の維持・強化
京葉瓦斯㈱	45,000	26	取引関係の維持・強化
東北電力㈱	18,303	26	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	6,300	24	取引関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,628	22	資金調達の安定化
北越工業㈱	16,380	20	取引関係の維持・強化
コスモエネルギーホールディングス㈱	4,500	19	取引関係の維持・強化
㈱リンコーコーポレーション	11,172	18	取引関係の維持・強化
㈱イオン	9,963	18	取引関係の維持・強化
㈱じもとホールディングス	93,750	18	資金調達の安定化
㈱ブルボン	5,973	17	取引関係の維持・強化
㈱ノジマ	6,466	17	取引関係の維持・強化
㈱ケーズホールディングス	5,184	14	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス㈱	3,700	8	取引関係の維持・強化
明和地所㈱	8,700	7	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四北越フィナンシャルグループ	135,225	411	資金調達の安定化
(株)共立メンテナンス	57,205	275	取引関係の維持・強化
ニチレキ(株)	145,000	152	取引関係の維持・強化
北陸瓦斯(株)	41,333	126	取引関係の維持・強化
(株)大光銀行	45,100	81	資金調達の安定化
日本電信電話(株)	12,200	54	取引関係の維持・強化
(株)コメリ	19,167	45	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	45	資金調達の安定化
(株)プレサンスコーポレーション	32,800	42	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	25,000	41	取引関係の維持・強化
マックスバリュ中部(株)	25,357	37	取引関係の維持・強化
日本精機(株)	18,150	34	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケーホールディングス	26,660	30	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	18,303	26	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,886	25	資金関係の安定化
京葉瓦斯(株)	9,000	24	取引関係の維持・強化
(株)イオン	10,289	22	取引関係の維持・強化
(株)リンコーコーポレーション	11,534	21	取引関係の維持・強化
アークランドサカモト(株)	15,000	20	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	19	取引関係の維持・強化
北越工業(株)	16,380	17	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,628	16	資金調達の安定化
(株)ノジマ	6,466	14	取引関係の維持・強化
(株)ブルボン	6,241	11	取引関係の維持・強化
(株)じもとホールディングス	93,750	11	資金調達の安定化
(株)ケースホールディングス	10,368	11	取引関係の維持・強化
コスモエネルギーホールディングス(株)	4,500	10	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	3,700	6	取引関係の維持・強化
明和地所(株)	8,700	4	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	1,190	4	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約をEY新日本有限責任監査法人との間で締結しており、当社と同監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、公正な監査が実施される環境を整備しております。

会計監査業務を行った公認会計士は以下のとおりであり、また、その補助者は公認会計士7名、その他13名であります。

指定有限責任社員 業務執行社員 江島 智 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 塚田 一誠 氏

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	—	46	—
連結子会社	13	—	13	—
計	58	—	60	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段、定めておりませんが、前連結会計年度の監査日数及び工数を基準とし、当連結会計年度の工数増減見込を加味して、監査法人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,304	22,861
受取手形・完成工事未収入金等	※3 53,851	※3 60,319
有価証券	50	106
販売用不動産	466	603
未成工事支出金	※2 1,987	※2 1,702
不動産事業支出金	452	304
その他のたな卸資産	292	439
繰延税金資産	547	310
未収入金	2,202	4,007
その他	290	350
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	90,428	90,986
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 21,651	※5 22,913
機械、運搬具及び工具器具備品	13,690	13,739
土地	※4, ※5 14,691	※4, ※5 15,058
その他	851	653
減価償却累計額	△25,478	△25,961
有形固定資産合計	25,406	26,402
無形固定資産		
のれん	493	296
その他	719	586
無形固定資産合計	1,213	882
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,593	※1 5,002
長期貸付金	133	610
退職給付に係る資産	1,294	895
繰延税金資産	228	432
その他	1,243	906
貸倒引当金	△619	△283
投資その他の資産合計	7,875	7,564
固定資産合計	34,494	34,850
資産合計	124,923	125,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 40,111	※3 41,964
短期借入金	※5 1,583	※5 1,825
未払法人税等	1,614	1,535
未成工事受入金等	6,345	4,173
完成工事補償引当金	434	195
工事損失引当金	※2 297	※2 112
その他の引当金	73	7
その他	6,456	4,249
流動負債合計	56,917	54,065
固定負債		
長期借入金	2,049	1,820
繰延税金負債	108	51
再評価に係る繰延税金負債	※4 900	※4 894
役員退職慰労引当金	82	90
株式給付引当金	233	284
役員株式給付引当金	31	38
退職給付に係る負債	2,765	2,790
その他	※5 2,448	※5 2,534
固定負債合計	8,620	8,504
負債合計	65,538	62,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,165
利益剰余金	46,766	51,535
自己株式	△744	△761
株主資本合計	57,313	62,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	792
土地再評価差額金	※4 22	※4 9
退職給付に係る調整累計額	49	△225
その他の包括利益累計額合計	1,461	576
非支配株主持分	610	591
純資産合計	59,385	63,266
負債純資産合計	124,923	125,836

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	153,235	158,710
不動産事業売上高	3,101	2,639
その他の事業売上高	11,321	12,578
売上高合計	167,659	173,928
売上原価		
完成工事原価	※1 136,348	※1 142,942
不動産事業売上原価	※2 2,137	2,076
その他の事業原価	11,264	11,146
売上原価合計	149,750	156,165
売上総利益		
完成工事総利益	16,887	15,768
不動産事業総利益	964	562
その他の事業総利益	57	1,431
売上総利益合計	17,908	17,762
販売費及び一般管理費	※3,※4 9,916	※3,※4 9,707
営業利益	7,991	8,055
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	127	116
受取地代家賃	50	36
持分法による投資利益	13	211
その他	167	162
営業外収益合計	366	545
営業外費用		
支払利息	39	34
シンジケートローン手数料	42	37
前払金保証料	33	30
その他	53	88
営業外費用合計	168	191
経常利益	8,190	8,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 14	※6 17
投資有価証券売却益	0	21
収用補償金	—	※5 164
関係会社清算益	6	—
関係会社株式売却益	31	—
抱合せ株式消滅差益	15	—
その他	7	17
特別利益合計	74	220
特別損失		
固定資産売却損	※7 0	※7 12
固定資産除却損	※8 90	※8 94
投資有価証券評価損	3	15
減損損失	※9 16	※9 45
抱合せ株式消滅差損	34	—
独禁法関連損失引当金繰入額	36	—
その他	4	11
特別損失合計	186	180
税金等調整前当期純利益	8,079	8,451
法人税、住民税及び事業税	2,287	2,506
法人税等調整額	522	270
法人税等合計	2,809	2,777
当期純利益	5,269	5,673
非支配株主に帰属する当期純利益	78	29
親会社株主に帰属する当期純利益	5,191	5,643

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	5,269	5,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	△597
退職給付に係る調整額	354	△275
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	※ 578	※ △875
包括利益	5,848	4,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,769	4,771
非支配株主に係る包括利益	79	26

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,132	42,381	△269	53,403
当期変動額					
剰余金の配当			△806		△806
親会社株主に帰属する当期純利益			5,191		5,191
自己株式の取得				△478	△478
自己株式の処分				3	3
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,384	△474	3,909
当期末残高	5,158	6,132	46,766	△744	57,313

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,165	22	△304	883	560	54,848
当期変動額						
剰余金の配当						△806
親会社株主に帰属する当期純利益						5,191
自己株式の取得						△478
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	△0	354	577	49	627
当期変動額合計	223	△0	354	577	49	4,537
当期末残高	1,389	22	49	1,461	610	59,385

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,132	46,766	△744	57,313
当期変動額					
剰余金の配当			△887		△887
親会社株主に帰属する当期純利益			5,643		5,643
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分		32		137	170
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	32	4,769	△17	4,784
当期末残高	5,158	6,165	51,535	△761	62,098

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,389	22	49	1,461	610	59,385
当期変動額						
剰余金の配当						△887
親会社株主に帰属する当期純利益						5,643
自己株式の取得						△155
自己株式の処分						170
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	△12	△275	△885	△18	△903
当期変動額合計	△597	△12	△275	△885	△18	3,881
当期末残高	792	9	△225	576	591	63,266

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,079	8,451
減価償却費	1,414	1,484
減損損失	16	45
のれん償却額	197	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△334
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83	50
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	△33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△242	75
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	270	△184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	8
その他の引当金の増減額 (△は減少)	113	△268
受取利息及び受取配当金	△135	△135
支払利息	39	34
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3	15
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△211
売上債権の増減額 (△は増加)	641	△6,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,453	174
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,088	△1,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,477	1,904
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△791	△2,159
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,187	△2,139
その他	293	284
小計	17,127	△1,120
利息及び配当金の受取額	142	136
収用補償金の受取額	—	224
利息の支払額	△41	△34
法人税等の支払額	△1,822	△2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,406	△3,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の取得による支出	△100	△101
有価証券の売却による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△808	△2,956
有形固定資産の売却による収入	21	419
無形固定資産の取得による支出	△52	△40
投資有価証券の取得による支出	△16	△306
投資有価証券の売却による収入	12	326
関係会社株式の取得による支出	△295	—
関係会社株式の売却による収入	64	—
関係会社出資金の払込による支出	△670	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	101	1
長期貸付けによる支出	△98	△501
長期貸付金の回収による収入	12	15
その他の支出	△97	△57
その他の収入	71	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△3,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△713	250
長期借入れによる収入	1,800	300
長期借入金の返済による支出	△567	△536
自己株式の売却による収入	3	170
自己株式の取得による支出	△478	△155
配当金の支払額	△803	△885
非支配株主への配当金の支払額	△29	△44
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△187	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	△1,023
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,627	△7,443
現金及び現金同等物の期首残高	17,538	30,301
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	135	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,301	※ 22,858

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

ジオテクサービス株式会社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社1社

持分法適用の関連会社名

株式会社高建

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

ジオテクサービス株式会社

持分法非適用の主要な関連会社名

新潟舗材株式会社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

不動産事業支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

機械装置 2年～17年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、120,520百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度①」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度①は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度153百万円、26千株、当連結会計年度294百万円、50千株であります。

(取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役等に対して中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下「役員」という。）に対して役位および業績達成度等に応じてポイントを付与して、受給権を取得したときに自社の株式を給付するインセンティブプラン「役員株式給付信託（B B T）」（以下「本制度②」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度②は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し役位および業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度60百万円、10千株、当連結会計年度54百万円、9千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 ※ 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券 (株式)	1,259百万円	1,466百万円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	90百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	73百万円
(株)ジオック技研	80	(株)ジオック技研	55
計	170	計	128

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)
1 社	51百万円	2 社	65百万円

3 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)
	221百万円		30百万円

4 ※ 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)
	1百万円		2百万円

5 ※ 3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理は手形交換日又は決済日をもって処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権・債務が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	254百万円		282百万円
電子記録債権	29		69
支払手形	98		142
電子記録債務	188		199

- 6 ※ 4 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 ・ ・ ・ 2000年12月31日

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,926百万円	2,403百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	371	57

7 ※ 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物・構築物	1,249百万円	1,195百万円
土地	2,915	2,905
計	4,165	4,101

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	950百万円	1,050百万円
固定負債（その他）	103	103
計	1,053	1,153

なお、上記担保提供のうち、固定負債（その他）については、当社が子会社を吸収合併したことにより、承継されたものであります。

(連結損益計算書関係)

1※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	297百万円	112百万円

2※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	4百万円	－百万円

3※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給料手当	4,519百万円	4,426百万円
退職給付費用	171	146
貸倒引当金繰入額	△4	△7
株式給付引当金繰入額	25	18
役員株式給付引当金繰入額	16	13

4※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	199百万円	168百万円

5※5 収用補償金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	－	164百万円

6※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	1百万円	8百万円
建物	0	4
機械装置	6	4
その他	4	0
計	14	17

7※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	0百万円	12百万円
その他	0	—
計	0	12

8※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	23百万円	73百万円
構築物	2	13
除却費用	61	—
その他	3	7
計	90	94

9※9 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	334百万円	△767百万円
組替調整額	0	△1
税効果調整前	334	△769
税効果額	△111	172
その他有価証券評価差額金	223	△597
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	295	△548
組替調整額	214	153
税効果調整前	509	△395
税効果額	△155	120
退職給付に係る調整額	354	△275
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△3
その他の包括利益合計	578	△875

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	44,940,557	—	35,952,446	8,988,111
合計	44,940,557	—	35,952,446	8,988,111
自己株式				
普通株式 (注)2, 3, 4	309,695	452,986	610,062	152,619
合計	309,695	452,986	610,062	152,619

- (注) 1. 2017年7月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式数は35,952,446株減少し、8,988,111株となっております。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首191,000株、当連結会計年度末37,600株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加452,986株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加2,132株、2017年3月16日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加450,000株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加481株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加373株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少610,062株は、株式併合前に行った「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」にかかる資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)保有の当社株式の売却による減少2,000株、株式併合による減少607,862株、株式併合後に行った「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)保有の当社株式の売却による減少200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月24日 取締役会	普通株式	806	18	2016年12月31日	2017年3月29日

(注) 2017年2月24日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月23日 取締役会	普通株式	887	利益剰余金	100	2017年12月31日	2018年3月29日

(注) 2018年2月23日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,988,111	—	—	8,988,111
合計	8,988,111	—	—	8,988,111
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	152,619	26,386	29,100	149,905
合計	152,619	26,386	29,100	149,905

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首37,600株、当連結会計年度末60,500株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加26,386株は、単元未満株式の買取りによる増加386株、株式給付信託（J-ESOP）の追加取得による増加26,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少29,100株は、第三者割当による自己株式の処分（資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）を割当先とする第三者割当）による減少26,000株、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「役員株式給付信託（BBT）」にかかる資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）保有の当社株式の売却による減少3,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年2月23日 取締役会	普通株式	887	100	2017年12月31日	2018年3月29日

（注）2018年2月23日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年2月26日 取締役会	普通株式	978	利益剰余金	110	2018年12月31日	2019年3月29日

（注）2019年2月26日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	30,304百万円	22,861百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3	△3
現金及び現金同等物	30,301	22,858

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1 年内	31	28
1 年超	24	41
合計	55	69

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用する方針であり、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、顧客について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、決裁基準に基づき承認を得た上で行っており、信用リスクを回避するため、取引契約先は格付の高い金融機関にしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	30,304	30,304	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	53,851 △17		
	53,833	53,833	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,163	3,163	—
資産計	87,302	87,302	—
(1) 支払手形・工事未払金等	40,111	40,111	—
(2) 短期借入金	1,583	1,583	—
(3) 長期借入金	2,049	2,023	△25
負債計	43,744	43,719	△25

(*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	22,861	22,861	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	60,319 △19		
	60,300	60,300	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,425	2,425	—
資産計	85,587	85,587	—
(1) 支払手形・工事未払金等	41,964	41,964	—
(2) 短期借入金	1,825	1,825	—
(3) 長期借入金	1,820	1,801	△18
負債計	45,611	45,592	△18

(*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
関係会社株式	1,259	1,466
非上場株式等	1,222	1,217

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	30,304	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	53,833	17	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券（社債）	—	18	—
(2) 債券（その他）	50	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	84,189	36	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	22,861	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	56,652	3,181	486
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券（社債）	19	—	—
(2) 債券（その他）	87	0	—
(3) その他	—	—	—
合計	79,619	3,182	486

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,070	—	—	—	—	—
長期借入金	513	475	400	745	90	335
合計	1,583	475	400	745	90	335

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,320	—	—	—	—	—
長期借入金	505	430	775	120	100	392
合計	1,825	430	775	120	100	392

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,056	1,212	1,844
	(2) 債券	50	50	0
	(3) その他	36	15	21
	小計	3,143	1,277	1,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	18	20	△1
	(3) その他	1	1	△0
	小計	20	21	△1
合計		3,163	1,298	1,864

(注)非上場株式等 (連結貸借対照表計上額1,222百万円) について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,178	1,094	1,083
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	32	16	15
	小計	2,210	1,111	1,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	118	△9
	(2) 債券	105	121	△15
	(3) その他	—	—	—
	小計	215	239	△24
合計		2,425	1,350	1,074

(注)非上場株式等 (連結貸借対照表計上額1,217百万円) について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	50	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	53	0	—

（注）上表の債券の「売却額」は、償還額であります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	26	21	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	450	—	0
(3) その他	—	—	—
合計	476	21	0

（注）上表の債券の「売却額」は償還額であり、「売却損」は償還損であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度は当社及び連結子会社、非連結子会社で構成する企業年金基金であります。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	8,338百万円	8,074百万円
勤務費用	385	377
利息費用	16	16
数理計算上の差異の発生額	△12	105
退職給付の支払額	△653	△762
退職給付債務の期末残高	8,074	7,811

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
年金資産の期首残高	6,451百万円	6,613百万円
期待運用収益	161	165
数理計算上の差異の発生額	282	△442
事業主からの拠出額	161	158
退職給付の支払額	△444	△550
年金資産の期末残高	6,613	5,943

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
期首残高（退職給付に係る負債と資産の純額）	86百万円	9百万円
退職給付費用	106	143
退職給付の支払額	△90	△77
制度への拠出額	△92	△48
期末残高（退職給付に係る負債と資産の純額）	9	27
退職給付に係る負債の期末残高	395	407
退職給付に係る資産の期末残高	△385	380

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,534百万円	7,230百万円
年金資産	△8,829	△8,126
	△1,294	△895
非積立型制度の退職給付債務	2,765	2,790
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,470	1,894
退職給付に係る負債	2,765	2,790
退職給付に係る資産	△1,294	△895
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,470	1,894

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
勤務費用	385百万円	377百万円
利息費用	16	16
期待運用収益	△161	△165
数理計算上の差異の費用処理額	214	153
簡便法で計算した退職給付費用	106	143
確定給付制度に係る退職給付費用	561	524

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
数理計算上の差異	△509百万円	395百万円
合 計	△509	395

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△71百万円	323百万円
合 計	△71	323

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	49.0%	50.4%
株式	31.7	28.6
一般勘定	7.2	8.6
その他	12.1	12.4
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度75.9%、当連結会計年度71.3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
割引率	0.2%	0.1%～0.2%
期待運用収益率	2.5	2.5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,864百万円	1,201百万円
たな卸資産評価損	1,159	1,157
減価償却費超過額	1,043	984
減損損失	912	892
退職給付に係る負債	787	775
退職給付に係る調整累計額	135	210
未実現利益	158	170
有価証券評価損	157	162
連結納税加入時の時価評価損益	158	154
資産除去債務	119	120
株式給付引当金	80	98
貸倒引当金	190	90
未払事業税	97	85
一括償却資産	23	80
その他	401	249
繰延税金資産小計	7,291	6,435
評価性引当額	△5,295	△4,673
繰延税金資産合計	1,995	1,762
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△477	△294
退職給付に係る資産	△234	△202
退職給付に係る調整累計額	△230	△195
連結納税加入時の時価評価損益	△139	△139
未実現利益	△102	△105
資産除去債務	△53	△45
減損損失	△41	△41
その他	△49	△46
繰延税金負債合計	△1,329	△1,070
繰延税金資産（負債）の純額	666	691

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	547百万円	310百万円
固定資産 — 繰延税金資産	228	432
流動負債 — その他	△1	△0
固定負債 — 繰延税金負債	△108	△51

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△2.3
住民税均等割	1.5	1.4
試験研究費の税額控除	△0.1	△0.1
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額等の特別控除	△0.0	—
評価性引当額の増減	0.3	△1.1
親会社との税率差異	0.8	0.8
連結調整項目	3.8	2.1
その他	△1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	32.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込み期間を見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	233百万円	349百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	20
時の経過による調整額	3	3
見積りの変更による増加額	112	—
期末残高	349	373

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は446百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、売却損益は2百万円（特別損益に計上）、減損損失は16百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は484百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、売却損益は△0百万円（特別損益に計上）、収用補償金は104百万円（特別損益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,530	10,423
期中増減額	893	1,089
期末残高	10,423	11,512
期末時価	9,419	10,881

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,252百万円)及び賃貸不動産への振替(52百万円)によるものであり、主な減少額は建物の減価償却(383百万円)、土地の減損損失(16百万円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,961百万円)及び賃貸不動産に振り替えたもの(61百万円)、主な減少額は不動産売却(448百万円)及び建物の減価償却(410百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	164,020	3,105	167,126	532	167,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	66	105	2	108
計	164,060	3,172	167,232	534	167,767
セグメント利益	7,553	579	8,133	5	8,139
セグメント資産	87,965	13,625	101,590	1,182	102,773
その他の項目					
減価償却費	1,003	389	1,392	27	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,179	242	1,421	5	1,426

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,689	2,646	173,336	592	173,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	54	161	1	162
計	170,796	2,701	173,497	594	174,091
セグメント利益	8,016	235	8,252	19	8,271
セグメント資産	97,327	14,605	111,932	1,156	113,089
その他の項目					
減価償却費	1,019	419	1,438	43	1,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,037	1,902	2,939	6	2,945

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,232	173,497
「その他」の区分の売上高	534	594
セグメント間取引消去	△108	△162
連結財務諸表の売上高	167,659	173,928

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,133	8,252
「その他」の区分の利益	5	19
セグメント間取引消去	23	△52
全社費用（注）	△171	△163
連結財務諸表の営業利益	7,991	8,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,590	111,932
「その他」の区分の資産	1,182	1,156
セグメント間相殺消去	△2,651	△2,689
全社資産（注）	24,802	15,436
連結財務諸表の資産合計	124,923	125,836

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,392	1,438	27	43	△5	2	1,414	1,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,421	2,939	5	6	△0	△24	1,426	2,921

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	16	16

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	45	—	—	—	45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	197	—	—	—	197
当期末残高	493	—	—	—	493

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	197	—	—	—	197
当期末残高	296	—	—	—	296

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員 及び その近親者	高坂 謙一	—	—	連結財務諸表 提出会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅改修 工事の請負	フクダハウジ ング㈱による 住宅改修工事 の請負	17	—	—
	鈴木 雅基	—	—	連結財務諸表 提出会社 代表取締役の 子の配偶者	なし	住宅建設 工事の請負	フクダハウジ ング㈱による 住宅建設工事 の請負	29	—	—
	相田友紀子	—	—	連結財務諸表 提出会社 常勤監査役の 子	なし	住宅建設 工事の請負	フクダハウジ ング㈱による 住宅建設工事 の請負	22	完成工事 未収入金	6

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	6,652.15円	7,091.35円
1株当たり当期純利益金額	586.12円	638.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,191	5,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,191	5,643
期中平均株式数(千株)	8,856	8,837

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度37,600株、当連結会計年度60,500株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度37,846株、当連結会計年度44,815株)。
2. 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070	1,320	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	513	505	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	114	121	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,049	1,820	1.0	2020年1月～ 2028年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	238	237	—	2020年1月～ 2024年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,985	4,005	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	430	775	120	100
リース債務	95	80	43	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,054	75,162	117,990	173,928
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,588	3,295	6,096	8,451
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,032	2,267	4,117	5,643
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	116.89	256.63	465.92	638.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	116.89	139.73	209.28	172.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,713	12,954
受取手形	※3 525	※3 1,159
電子記録債権	※3 737	1,192
完成工事未収入金	33,653	38,486
不動産事業未収入金	204	0
有価証券	—	9
販売用不動産	33	33
未成工事支出金	637	770
不動産事業支出金	422	268
材料貯蔵品	34	38
短期貸付金	9	5
前払費用	19	21
繰延税金資産	392	161
未収入金	1,906	2,956
未収消費税等	—	895
その他	90	198
貸倒引当金	—	△11
流動資産合計	60,383	59,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 7,484	※1, ※2 8,093
減価償却累計額	△3,923	△4,081
建物（純額）	3,560	4,012
構築物	※1 399	※1 431
減価償却累計額	△316	△285
構築物（純額）	82	145
機械及び装置	1,058	1,052
減価償却累計額	△1,054	△1,050
機械及び装置（純額）	4	2
船舶	899	899
減価償却累計額	△889	△898
船舶（純額）	10	1
車両運搬具	12	9
減価償却累計額	△12	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	※2 331	※2 326
減価償却累計額	△297	△295
工具器具・備品（純額）	33	30
土地	※1 5,103	※1 5,641
リース資産	192	176
減価償却累計額	△108	△107
リース資産（純額）	83	68
建設仮勘定	150	—
有形固定資産合計	9,030	9,902
無形固定資産		
その他	61	53
無形固定資産合計	61	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,290	2,753
関係会社株式	4,306	4,266
関係会社長期貸付金	—	500
従業員に対する長期貸付金	24	19
長期未収入金	588	254
前払年金費用	369	330
繰延税金資産	133	142
その他	317	334
貸倒引当金	△606	△272
投資その他の資産合計	8,423	8,328
固定資産合計	17,514	18,284
資産合計	77,898	77,425
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,591	883
電子記録債務	9,758	7,273
工事未払金	15,552	20,219
短期借入金	250	250
リース債務	42	38
未払金	664	500
未払法人税等	1,355	1,303
未払消費税等	2,136	—
未成工事受入金	5,137	3,159
不動産事業受入金	45	43
預り金	1,327	1,071
修繕引当金	17	7
完成工事補償引当金	413	174
工事損失引当金	287	109
資産除去債務	—	20
その他	—	14
流動負債合計	38,578	35,069
固定負債		
長期借入金	1,000	750
リース債務	47	36
再評価に係る繰延税金負債	424	424
退職給付引当金	1,403	1,383
株式給付引当金	233	284
役員株式給付引当金	31	38
その他	※1 248	※1 325
固定負債合計	3,389	3,242
負債合計	41,968	38,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	136	169
資本剰余金合計	6,132	6,165
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12	12
別途積立金	17,801	21,000
繰越利益剰余金	4,813	5,193
利益剰余金合計	23,671	27,249
自己株式	△744	△761
株主資本合計	34,219	37,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018	609
土地再評価差額金	692	692
評価・換算差額等合計	1,711	1,301
純資産合計	35,930	39,114
負債純資産合計	77,898	77,425

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	※1 107,065	※1 109,606
不動産事業売上高	1,407	752
売上高合計	108,472	110,358
売上原価		
完成工事原価	97,552	99,880
不動産事業売上原価	915	494
売上原価合計	98,468	100,375
売上総利益		
完成工事総利益	9,512	9,725
不動産事業総利益	491	257
売上総利益合計	10,004	9,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	410	369
従業員給料手当	1,847	1,730
退職給付費用	87	72
法定福利費	276	260
株式給付引当金繰入額	25	18
役員株式給付引当金繰入額	16	13
福利厚生費	126	147
修繕維持費	27	17
事務用品費	89	150
通信交通費	234	182
動力用水光熱費	25	25
調査研究費	81	52
広告宣伝費	52	56
交際費	65	68
寄付金	11	14
地代家賃	159	164
減価償却費	114	102
租税公課	283	229
保険料	34	32
支払手数料	111	103
不動産事業販売費	18	3
雑費	124	129
販売費及び一般管理費合計	4,228	3,946
営業利益	5,776	6,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3	9
有価証券利息	0	2
受取配当金	※2 438	※2 488
受取地代家賃	7	7
貸倒引当金戻入額	0	—
雑収入	55	51
営業外収益合計	504	558
営業外費用		
支払利息	15	11
手形売却損	—	14
前払金保証料	24	17
シンジケートローン手数料	24	21
貸倒引当金繰入額	—	32
雑支出	31	24
営業外費用合計	96	122
経常利益	6,184	6,472
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 5
投資有価証券売却益	0	19
関係会社株式売却益	14	—
その他	0	0
特別利益合計	17	25
特別損失		
固定資産除却損	※4 85	※4 25
固定資産売却損	※5 0	—
減損損失	16	—
抱合せ株式消滅差損	34	—
その他	3	1
特別損失合計	139	26
税引前当期純利益	6,061	6,472
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,666
法人税等調整額	440	340
法人税等合計	1,857	2,006
当期純利益	4,203	4,465

(イ) 【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,515	10.8	9,919	9.9
労務費		1,879	1.9	2,180	2.2
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		69,387	71.1	72,324	72.4
経費		15,770	16.2	15,456	15.5
(うち人件費)		(7,617)	(7.8)	(7,156)	(7.2)
計		97,552	100	99,880	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ロ) 【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		559	61.1	175	35.5
経費		356	38.9	319	64.5
計		915	100	494	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,158	5,996	136	6,132	1,044	13	11,801	7,415
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
別途積立金の積立							6,000	△6,000
剰余金の配当								△806
当期純利益								4,203
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	6,000	△2,602
当期末残高	5,158	5,996	136	6,132	1,044	12	17,801	4,813

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△269	31,296	845	692	1,538	32,835
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△806				△806
当期純利益		4,203				4,203
自己株式の取得	△478	△478				△478
自己株式の処分	3	3				3
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			173	△0	172	172
当期変動額合計	△474	2,922	173	△0	172	3,095
当期末残高	△744	34,219	1,018	692	1,711	35,930

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,158	5,996	136	6,132	1,044	12	17,801	4,813
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
別途積立金の積立							3,198	△3,198
剰余金の配当								△887
当期純利益								4,465
自己株式の取得								
自己株式の処分			32	32				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	32	32	－	△0	3,198	380
当期末残高	5,158	5,996	169	6,165	1,044	12	21,000	5,193

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△744	34,219	1,018	692	1,711	35,930
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△887				△887
当期純利益		4,465				4,465
自己株式の取得	△155	△155				△155
自己株式の処分	137	170				170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△409	－	△409	△409
当期変動額合計	△17	3,593	△409	－	△409	3,183
当期末残高	△761	37,812	609	692	1,301	39,114

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

不動産事業支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託制度（J-ESOP）に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

役員株式給付制度（BBT）に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 ※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	597百万円	555百万円
構築物	9	7
土地	467	467
計	1,074	1,030

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
固定負債（その他）	103百万円	103百万円

なお、上記担保提供の固定負債（その他）については、当社が子会社を吸収合併したことにより、承継されたものであります。

2 ※ 2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	90百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 73百万円
計	90	計 73

分譲マンションに係る手付金保証

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
1 社	51百万円	2 社 65百万円

4 ※ 3 決算期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理は手形交換日又は決済日をもって処理しております。なお、期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	4百万円	34百万円
電子記録債権	2	—

(損益計算書関係)

1※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	98,592百万円	103,179百万円

2※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取配当金	394百万円	440百万円

3※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	一百万円	3百万円
土地	1百万円	1
その他	0	0
計	1	5

4※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	4百万円	3百万円
除却費用	80	19
その他	0	2
計	85	25

5※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	0百万円	一百万円
計	0	一

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,234百万円、関連会社株式31百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,274百万円、関連会社株式31百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	842百万円	841百万円
減損損失	519	495
子会社株式の評価損	457	457
退職給付引当金	427	420
株式給付引当金	80	98
貸倒引当金損金算入限度超過額	185	82
有価証券評価損否認額	77	78
完成工事補償引当金	126	53
その他	326	158
繰延税金資産小計	3,044	2,686
評価性引当額	△2,042	△2,041
繰延税金資産合計	1,002	644
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△352	△234
その他	△123	△106
繰延税金負債合計	△476	△341
繰延税金資産の純額	526	303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2017年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2018年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第四北越フィナンシャルグループ	135, 225	411
		新潟万代島ビルディング(株)	6, 480	324
		(株)共立メンテナンス	57, 206	275
		ジークライト(株)	250	250
		ニチレキ(株)	145, 000	152
		ホテル朱鷺メッセ(株)	6, 000	150
		北陸瓦斯(株)	41, 333	126
		首都圏新都市鉄道(株)	2, 000	100
		(株)大光銀行	45, 100	81
		日本電信電話(株)	12, 200	54
		(株)コメリ	19, 167	45
		(株)三菱UF J フィナンシャル・グループ	84, 373	45
		(株)プレサンスコーポレーション	32, 800	42
		三菱瓦斯化学(株)	25, 000	41
		その他株式(76銘柄)	743, 561	614
計			1, 355, 694	2, 714

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル・ピーエルシー 円/米ドル デュアル・カレンシー社債	10	9
投資有価証券	その他 有価証券	タックコンサルタント(株) 第15回利付少数人数私募債	2	2
計			12	11

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問(株)	3,000	27
		システム・オープン		
		投資事業有限責任組合への出資	10	8
		地方創生新潟 1 号投資事業有限責任組合		
計			3,010	36

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,484	680	71	8,093	4,081	219	4,012
構築物	399	78	46	431	285	13	145
機械及び装置	1,058	—	5	1,052	1,050	2	2
船舶	899	—	—	899	898	9	1
車両運搬具	12	—	2	9	9	—	0
工具器具・備品	331	7	12	326	295	10	30
土地	5,103 〔1,117〕	565	26	5,641 〔1,117〕	—	—	5,641
リース資産	192	31	47	176	107	46	68
建設仮勘定	150	101	251	—	—	—	—
有形固定資産計	15,632	1,463	465	16,631	6,729	301	9,902
無形固定資産							
その他	—	—	—	229	176	24	53
無形固定資産計	—	—	—	229	176	24	53

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 建物の当期増加額の主なものは、新潟県柏崎市のショッピングセンターの取得に伴う426百万円、新潟市東区で日建リース工業㈱に賃貸させる工場物件204百万円および新潟県燕市の新営業所の取得27百万円であります。
4. 土地の当期増加額の主なものは、新潟県柏崎市のショッピングセンターの取得に伴う396百万円および新潟市中央区の駐車場取得に伴う167百万円であります。
5. 建設仮勘定の減少額の主なものは、新潟市東区で日建リース工業㈱に賃貸させる工場物件216百万円および新潟県燕市の新営業所の取得35百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	606	32	355	0	283
修繕引当金	17	1	11	—	7
完成工事補償引当金	413	183	189	233	174
工事損失引当金	287	30	90	118	109
株式給付引当金	233	64	14	—	284
役員株式給付引当金	31	13	6	—	38

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替・回収等による戻入額であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.fkd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第91期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第92期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月10日関東財務局長に提出
（第92期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出
（第92期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年3月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類
2018年11月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月27日

株式会社 福 田 組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福田組の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社福田組が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

株式会社 福 田 組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2018年1月1日から2018年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。